

健康と福祉の丘運営委員会資料

令和4年9月29日

総務管理課

【款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 1 社会福祉総務費 P76～】

【福祉課】

事業名	重層的支援体制整備事業への移行準備事業（多機関協働事業）	細目	2 社会福祉事務経費				
		総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり				
	新規又は継続の別		継続	2－1 地域包括ケアシステムの構築			
	R 3 主な事業概要掲載の有無		あり ・ なし	1.（2）地域福祉活動の促進			
目的及び事業内容		福祉ニーズの多様化・複雑化に伴い、単独での相談支援機関では対応が困難である複合的な課題を抱えている者及びその者の属する世帯に対する多機関の協働による支援体制を構築することを目的とする。事業内容としては、重層的支援体制整備事業に係る事業担当者が一堂に集まり、具体的な連携や支援介入の方法などを話し合う重層的支援会議を開催する。 令和3年度は、重層的支援体制整備事業に向けての移行準備事業として、事業を実施した。					
取組実績		1 会議・研修会等の実施					
			個別支援会議	重層的支援会議	相談支援ネットワーク構築研修会		
		令和元年度	対象：6世帯	開催：2回	中止		
		令和2年度	対象：12世帯	開催：6回	開催：1回	参加人数：35人	
		令和3年度	対象：4世帯	開催：4回	開催：2回	参加人数：71人	
		2 対象事業に応じた主要担当課の振り分け（庁内・町内における連携調整）					
		区分	分類（介護・障害・児童・困窮）				
相談支援	地域包括支援センター（介護） 結の里（障害） 子育て支援室（児童）						
地域づくり	社会福祉協議会（介護、障害） 子育て支援室（児童）						
移行準備（新規）	地域包括支援センター（多機関協働・プラン作成） 社会福祉協議会（アウトリーチ）						
成果		・重層的支援会議における支援プランの適切性の協議により、複合的な課題を抱える世帯について円滑な支援介入を通し、課題改善につなげることができた。 ・今年度は重層的支援体制整備移行準備事業として本事業を進めることができた。 ・令和5年度の重層的支援体制整備事業実施に向け、多機関協働だけでなく、新事業となる自立相談や参加支援事業、共助の基盤づくり事業の実施体制の整備を図る。					
今後に向けて							
予算の執行状況		(単位：千円)					
		当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳		
					国県 支出金	地方債	その他 一般財源
					6,051	6,051	6,051

【款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 1 社会福祉総務費 P76～】

【福祉課】

事業名	重層的支援体制整備事業への移行準備事業（※アウトリーチ等事業） ※積極的支援	細目	2 社会福祉事務経費			
新規又は継続の別	継続	総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり			
R 3 主な事業概要掲載の有無	あり ・ なし		2 - 1 地域包括ケアシステムの構築			
			1. （2）地域福祉活動の促進			
目的及び事業内容	・ 既存の相談支援や地域づくり支援の取組を生かし、地域住民の支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築する。 ・ 長期にわたりひきこもりの状態にあるなど、複雑化・複合化した支援ニーズを抱えながらも必要な支援が届いていない人や、支援につながることを拒否的な人に支援を届ける事業である。					
取組実績	1 支えあいマップ作成・福祉事業所連携推進会議					
		支えあいマップ作成			福祉事業所連携推進会議	
	令和元年度	対象地区：全行政区 協力者：129 人（自治会長、区長、民生委員等） 開催日数：14 日			――	
	令和2年度	対象地区：全行政区 協力者：127 人（自治会長、区長、民生委員等） 開催日数：13 日			構成員：20 事業所 24 人 開催：5 回	
	令和3年度	対象地区：全行政区 協力者：127 人（自治会長、区長、民生委員等） 開催日数：22 日			構成員：20 事業所 24 人 開催：3 回	
	2 ひきこもり支援施策 ＊令和3年度から開始 ・ 広報わくや7月号で、ひきこもりに関する相談窓口について周知 ・ ひきこもり状態にある方として支援対象者 33 人を把握 ・ 重層的支援会議等をプラットフォームとして設置・運営					
成果 今後に向けて	・ 支えあいマップ更新作成により、社会的弱者（高齢者、障害者、ひきこもり状態にある方等）の把握が図れた。災害時における支援チーム活動、福祉避難所の設置運営に生かしていく。 ・ ひきこもり状態にある方へアプローチを行い、社会参加につながる支援を行う。					
予算の執行状況	(単位：千円)					
	当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳		
				国県 支出金	地方債	その他 一般財源
	6,441	6,441	6,441	4,831	0	0

【款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 1 社会福祉総務費 P76～】

【福祉課】

事業名	お福分け事業	細目	2 社会福祉事務経費											
		総合計画	3 子供の成長支えるまちづくり											
新規又は継続の別	新規		3－4 包括的福祉の充実											
R 3 主な事業概要掲載の有無	あり ・ なし		2－（1）低所得者世帯への支援											
目的及び事業内容	新型コロナウイルス感染症流行下において、経済的に困窮する世帯等へ必要な食品を提供することで、適切なサービスにつなげる。また、地域との関係をつなぐ機会として機能し、孤立防止を図る。													
取組実績	レトルト食品や、乾麺、缶詰等日持ちする食品を、10月から3月まで手渡しにより提供した。 <table><tr><td>年度</td><td>配布世帯数</td><td>延回数</td><td>延提供人数</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>122 世帯</td><td>324 回</td><td>840 人</td></tr></table>						年度	配布世帯数	延回数	延提供人数	令和3年度	122 世帯	324 回	840 人
年度	配布世帯数	延回数	延提供人数											
令和3年度	122 世帯	324 回	840 人											
成果 今後に向けて	食品を提供する際、新型コロナウイルス感染症流行による影響アンケート調査を実施し、生活に関する相談及び情報提供、関係機関等への情報提供も行った。地域との関係をつなぐ機会として機能し、孤立防止を図った。													
予算の執行状況	(単位：千円)													
	当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳										
				国県 支出金	地方債	その他 一般財源								
	0	1,700	1,700	1,700										

【款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 1 社会福祉総務費 P76～】

【福祉課】

事業名	ワクチン接種困難者支援事業	細目	2 社会福祉事務経費																					
新規又は継続の別	新規	総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり																					
R 3 主な事業概要掲載の有無	あり ・ なし		2－1 地域包括ケアシステムの構築																					
目的及び事業内容	新型コロナウイルスワクチン接種を希望する高齢者及び障害者の方で、予約や会場への送迎、付き添い、介添えが困難である方の支援を行う。																							
取組実績	希望者の把握、予約支援及び状況確認 会場への送迎、付き添い支援 <table><thead><tr><th>年度</th><th>送迎支援</th><th>付添支援</th><th>支援人数</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度</td><td>32回</td><td>32回</td><td>26人</td></tr></tbody></table>						年度	送迎支援	付添支援	支援人数	令和3年度	32回	32回	26人										
年度	送迎支援	付添支援	支援人数																					
令和3年度	32回	32回	26人																					
成果 今後に向けて	コロナワクチン接種を希望する全ての方がワクチン接種を受けられることにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や重篤な状況を防ぐことができる。																							
予算の執行状況	(単位：千円) <table><thead><tr><th rowspan="2">当初 予算額</th><th rowspan="2">最終 予算額</th><th rowspan="2">決算額</th><th colspan="4">決算額の財源内訳</th></tr><tr><th>国県 支出金</th><th>地方債</th><th>その他</th><th>一般財源</th></tr></thead><tbody><tr><td>0</td><td>540</td><td>492</td><td>492</td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>						当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳				国県 支出金	地方債	その他	一般財源	0	540	492	492			
当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳																					
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源																		
0	540	492	492																					

【款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 1 社会福祉総務費 P76～】

【福祉課】

事業名	住民税非課税世帯等燃料費助成事業	細目	2 社会福祉事務経費			
新規又は継続の別	新規	総合計画				
R 3 主な事業概要掲載の有無	あり ・ なし					
目的及び事業内容	冬期間において、コロナ禍で外出自粛が継続する中、原油価格等の高騰により大きな影響を受ける住民税非課税世帯等を対象に、燃料費等の購入費の一部を助成することにより経済的負担を軽減し生活の安定と福祉の増進を図る。					
取組実績	支給世帯 1,386 世帯					
成果 今後に向けて	住民税非課税世帯等の経済的負担が軽減された。令和 4 年度も同事業を予定し、継続して生活困窮世帯の支援を行っていく。					
予算の執行状況	(単位：千円)					
	当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳		
				国県 支出金	地方債	その他
	0	6,930	6,930	6,930		

【款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 1 社会福祉総務費 P76～】

【福祉課】

事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	細目	7 非課税世帯等臨時特別給付金給付経費			
新規又は継続の別	新規	総合計画				
R 3 主な事業概要掲載の有無	あり ・ なし					
目的及び事業内容	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、令和3年度住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円の現金を給付する。					
取組実績	支給世帯 1,359 世帯 事務費 1,025 千円					
成果 今後に向けて	住民税非課税世帯等の経済的負担が軽減された。令和4年度も住民税非課税世帯等に対して同事業を実施し、継続して生活困窮世帯の支援を継続していく。					
予算の執行状況	(単位：千円)					
	当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳		
				国県 支出金	地方債	その他
	0	186,601	136,925	136,925		

【款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 3 老人福祉費 P78～】

【福祉課】

事業名	敬老事業	細目	2 敬老事業経費																						
	新規又は継続の別	総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり																						
			2－1 地域包括ケアシステムの構築																						
R 3 主な事業概要掲載の有無	あり ・ なし		5.（1）自立生活の支援																						
目的及び事業内容		敬老精神の高揚を図るとともに、高齢者への敬老の意を表する。																							
取組実績		1 記念品の贈呈 令和2年度以降は町主催の敬老会は実施しないこととしたため75歳、88歳、95歳に、記念品を贈呈し、75歳以上の方全員に敬老会名簿を作成し配布を行った。 2 敬老祝い金の支給 町長が満100歳の誕生日に自宅等を訪問し、祝詞とともに祝い金を贈呈した。 満100歳敬老祝い金10万円 <table><thead><tr><th>年度</th><th>当初予定者数</th><th>支給者数</th><th>支給金額</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和元年度</td><td>5人</td><td>4人</td><td>40万円</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>9人</td><td>6人</td><td>60万円</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>10人</td><td>7人</td><td>70万円</td></tr></tbody></table>						年度	当初予定者数	支給者数	支給金額	令和元年度	5人	4人	40万円	令和2年度	9人	6人	60万円	令和3年度	10人	7人	70万円		
年度	当初予定者数	支給者数	支給金額																						
令和元年度	5人	4人	40万円																						
令和2年度	9人	6人	60万円																						
令和3年度	10人	7人	70万円																						
成果 今後に向けて		町主催の敬老会は行わないが、「地域介護予防活動補助金」の交付を行い、地域づくりの一環として各地区での敬老会開催を支援した。 コロナ禍の影響で地区での開催を見送り、補助金を活用して記念品を贈呈した地区もあった。 今後も、節目年齢の方への記念品の贈呈や、多くの方から要望があった、敬老者名簿を作成し行政区長を通じ配布を行う。満100歳敬老祝い金については継続する。																							
予算の執行状況		(単位：千円) <table><thead><tr><th rowspan="2">当初 予算額</th><th rowspan="2">最終 予算額</th><th rowspan="2">決算額</th><th colspan="4">決算額の財源内訳</th></tr><tr><th>国県 支出金</th><th>地方債</th><th>その他</th><th>一般財源</th></tr></thead><tbody><tr><td>1,136</td><td>810</td><td>810</td><td></td><td></td><td></td><td>810</td></tr></tbody></table>						当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳				国県 支出金	地方債	その他	一般財源	1,136	810	810				810
当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳																						
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源																			
1,136	810	810				810																			

【款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 4 障害者福祉費 P80～】

【福祉課】

事業名	心身障害者医療費助成事業	細目	1 在宅障害者福祉費		
		総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり		
			2－4 障害者福祉の充実		
			1.（2）保健・福祉・生活支援サービスの充実		
新規又は継続の別	継続				
R 3 主な事業概要掲載の有無	あり・なし				
目的及び事業内容	心身障害者（児）の適正な医療機会の確保及び心身障害者の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、心身障害者（児）の医療費の一部を助成する。				
取組実績	身体障害者手帳 1・2 級（内部障害は 3 級まで）、療育手帳 A 及び精神障害者保健福祉手帳 1 級の重度心身障害者の医療費の自己負担分を全額助成した。				
		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	
	助成対象者（人）	351	351	342	
	助成件数（件）	6,641	6,007	6,243	
	助成額（千円）	37,388	31,578	34,789	
成果 今後に向けて	心身障害者の医療費の一部を助成することにより、心身障害者の適正な医療の確保及び経済的負担の軽減を図ることができた。 障害の原因となる脳血管疾病や糖尿病などのいわゆる生活習慣病を予防することが、重度障害の発生防止につながると考える。 医療費の抑制には、病気になる前の対応が必要不可欠であることから、住民健診や保健指導などを行う健康課との連携が必要となる。				
予算の執行状況	(単位：千円)				
	当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳	
				国県 支出金	地方債 その他 一般財源
32,400	36,000	34,789	17,394	17,395	

【款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 4 障害者福祉費 P80～】

【福祉課】

事業名	障害者自立支援事業	細目	6 障害者自立支援費																																																																																																																											
新規又は継続の別	継続	総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり																																																																																																																											
			2－4 障害者福祉の充実																																																																																																																											
R 3 主な事業概要掲載の有無	あり ・ なし		1. (2) 保健・福祉・生活支援サービスの充実																																																																																																																											
目的及び事業内容	障害者（児）等が、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、居宅介護、短期入所、共同生活援助（グループホーム）、就労支援など、必要な障害福祉サービスに係る給付を行う。 また、障害者（児）等が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や、就労や日常生活における能率の向上を図ることを目的として、身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する用具について、購入又は修理に要した費用の額を基準に基づき支給する。																																																																																																																													
取組実績	自立支援給付費 障害者が自立した日常生活又は社会生活が営めるようサービス給付を行った。																																																																																																																													
	<table><tr><td>サービスの種類</td><td>延人員(人)</td><td>事業費（千円）</td><td colspan="3">備考</td></tr><tr><td>居宅介護</td><td>178</td><td>12,702</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>同行援護</td><td>12</td><td>243</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>療養介護</td><td>48</td><td>12,121</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>生活介護</td><td>498</td><td>105,523</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>短期入所</td><td>171</td><td>11,700</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>施設入所支援</td><td>178</td><td>20,852</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>共同生活援助</td><td>285</td><td>55,407</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>自立訓練（生活訓練）</td><td>12</td><td>2,149</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>宿泊型自立訓練</td><td>12</td><td>1,457</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>就労移行支援</td><td>36</td><td>3,501</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>就労継続支援 A 型</td><td>139</td><td>18,247</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>就労継続支援 B 型</td><td>637</td><td>89,584</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>計画相談支援給付費</td><td>218</td><td>3,139</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>特定障害者特別給付費</td><td>442</td><td>3,940</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>高額障害福祉サービス等給付費</td><td>0</td><td>0</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>補装具支給費</td><td>36</td><td>3,130</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>合計</td><td>2,902</td><td>343,695</td><td colspan="3">前年比較 23,946 千円増</td></tr><tr><td>令和 2 年度</td><td>2,877</td><td>319,749</td><td colspan="3">前年比較 6,343 千円増</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>2,739</td><td>313,406</td><td colspan="3"></td></tr></table>						サービスの種類	延人員(人)	事業費（千円）	備考			居宅介護	178	12,702				同行援護	12	243				療養介護	48	12,121				生活介護	498	105,523				短期入所	171	11,700				施設入所支援	178	20,852				共同生活援助	285	55,407				自立訓練（生活訓練）	12	2,149				宿泊型自立訓練	12	1,457				就労移行支援	36	3,501				就労継続支援 A 型	139	18,247				就労継続支援 B 型	637	89,584				計画相談支援給付費	218	3,139				特定障害者特別給付費	442	3,940				高額障害福祉サービス等給付費	0	0				補装具支給費	36	3,130				合計	2,902	343,695	前年比較 23,946 千円増			令和 2 年度	2,877	319,749	前年比較 6,343 千円増			令和元年度	2,739	313,406			
	サービスの種類	延人員(人)	事業費（千円）	備考																																																																																																																										
	居宅介護	178	12,702																																																																																																																											
	同行援護	12	243																																																																																																																											
	療養介護	48	12,121																																																																																																																											
	生活介護	498	105,523																																																																																																																											
	短期入所	171	11,700																																																																																																																											
	施設入所支援	178	20,852																																																																																																																											
	共同生活援助	285	55,407																																																																																																																											
	自立訓練（生活訓練）	12	2,149																																																																																																																											
	宿泊型自立訓練	12	1,457																																																																																																																											
	就労移行支援	36	3,501																																																																																																																											
	就労継続支援 A 型	139	18,247																																																																																																																											
	就労継続支援 B 型	637	89,584																																																																																																																											
	計画相談支援給付費	218	3,139																																																																																																																											
	特定障害者特別給付費	442	3,940																																																																																																																											
	高額障害福祉サービス等給付費	0	0																																																																																																																											
	補装具支給費	36	3,130																																																																																																																											
	合計	2,902	343,695	前年比較 23,946 千円増																																																																																																																										
	令和 2 年度	2,877	319,749	前年比較 6,343 千円増																																																																																																																										
令和元年度	2,739	313,406																																																																																																																												
成果今後に向けて	自立支援給付により障害者及び障害児がその有する能力及び適正に応じ、自立した生活を営むことができた。補装具支給により、日常生活上で必要な移動等の確保、就労や日常生活における能率の向上につながった。今後も適正な福祉サービスにつながるよう、支援していく。																																																																																																																													
予算の執行状況	(単位：千円)																																																																																																																													
	当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																																																																																										
				国県 支出金	地方債	その他 一般財源																																																																																																																								
	335,000	351,359	343,695	263,519		80,176																																																																																																																								

【款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 4 障害者福祉費 P80～】

【福祉課】

事業名	障害児通所等支援事業（障害児施設給付費）	細目	6 障害者自立支援費			
新規又は継続の別	継続	総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり			
R 3 主な事業概要掲載の有無	あり・なし		2－4 障害者福祉の充実			
			1.（1）障害の早期療育・相談体制の確立			
目的及び事業内容	未就学の障害児に日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う「児童発達支援事業」や、就学中の障害児に授業の終了後又は休業日に生活能力向上のために必要な訓練や社会との交流の促進を行う「放課後等デイサービス事業」等に係る給付を行う。					
取組実績	児童発達支援（千円・人）					
	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	事業費	延人数	事業費	延人数	事業費	延人数
	5,248	31	5,649	34	8,135	36
	放課後等デイサービス（千円・人）					
	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	事業費	延人数	事業費	延人数	事業費	延人数
	13,564	82	11,181	49	17,185	81
	障害児相談支援（千円・人）					
	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
事業費	延人数	事業費	延人数	事業費	延人数	
	255	14	229	15	259	17
成果今後に向けて	児童発達支援事業所に通所することにより、日常生活における基本的な動作の習得、集団生活への適応が見られた。医療的ケア児に対する療育の充実にも繋がり、保護者からの好評を得ている。また、放課後等デイサービスを利用することにより、生活能力の向上や社会交流が促進され、障害児等の福祉増進を図ることができた。					
予算の執行状況	（単位：千円）					
	当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳		
				国県 支出金	地方債	その他
	18,000	25,578	25,578	21,067		

【款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 4 障害者福祉費 P80～】

【福祉課】

事業名	地域生活支援事業	細目	7 地域生活支援費										
		総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり										
	新規又は継続の別		継続	2－4 障害者福祉の充実									
R 3 主な事業概要 掲載の有無	あり ・ なし		1.（2）保健・福祉・生活支援サービスの充実										
目的及び事業内容	地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を実施し、障害の有無にかかわらず、安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指す。												
取組実績	障害者相談支援事業（一般相談支援） 相談件数延べ 685 件 基幹相談支援センター事業 ①相談件数 延べ 313 件 ②研修会主催等の地域相談支援体制強化の取組 244 件 ③障害者自立支援協議会運営 21 回 地域活動支援センター事業 利用者延べ 942 人（登録者 11 人） 訪問入浴サービス事業 利用回数延べ 422 回（登録者 4 人） 日中一時支援事業 利用回数延べ 377 回（登録者 24 人） 意思疎通支援事業（手話通訳者派遣事業） 利用回数延べ 16 回（利用者 2 人） 移動支援事業 利用回数延べ 2 回（登録者 6 人） 日常生活用具給付等事業 463 件												
	(単位：千円) <table><tr><td></td><td>令和元年度</td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td></tr><tr><td>総事業費</td><td>32,663</td><td>31,326</td><td>27,139</td></tr></table>							令和元年度	令和2年度	令和3年度	総事業費	32,663	31,326
	令和元年度	令和2年度	令和3年度										
総事業費	32,663	31,326	27,139										
成果 今後に向けて	基幹相談支援センターや障害者相談支援を通じ、障害種別、年齢にかかわらず本人や家族の意向を踏まえ、地域で安心して暮らせるよう各種サービスの利用につながっている。												
予算の執行状況	(単位：千円)												
	当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳									
				国県 支出金	地方債	その他 一般財源							
	27,118	29,593	27,139	7,731		19,408							

【款 3 民生費 項 2 児童福祉費 目 1 児童福祉総務費 P82～】

【福祉課 子育て支援室】

事業名	児童手当支給事業	細目	3 児童手当支給経費																	
		総合計画	3 子どもの成長支えるまちづくり																	
新規又は継続の別	継続		3－3 子育て支援の充実																	
R 3 主な事業概要掲載の有無	あり ・なし		1.（3）子育て支援の充実																	
目的及び事業内容		中学校修了前（15 歳到達後の最初の 3 月 31 日まで）の児童を養育し、主に生計の中心となっている保護者に支給することにより、子育て期における経済的負担を軽減する。																		
取組実績			対象児童		支給額（月額）															
			0 歳～3 歳未満	一律	15,000 円															
		3 歳以上～小学校修了前	第 1・2 子	10,000 円	第 3 子以降	15,000 円														
		小学校修了後～中学校修了前	一律	10,000 円																
		特例給付（所得制限該当）	一律	5,000 円																
		<table><tr><td>年度</td><td>助成件数</td><td>助成額</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>18,500 件</td><td>205,040 千円</td></tr><tr><td>令和 2 年度</td><td>17,319 件</td><td>193,955 千円</td></tr><tr><td>令和 3 年度</td><td>16,441 件</td><td>183,280 千円</td></tr></table>						年度	助成件数	助成額	令和元年度	18,500 件	205,040 千円	令和 2 年度	17,319 件	193,955 千円	令和 3 年度	16,441 件	183,280 千円	
年度	助成件数	助成額																		
令和元年度	18,500 件	205,040 千円																		
令和 2 年度	17,319 件	193,955 千円																		
令和 3 年度	16,441 件	183,280 千円																		
成果 今後に向けて	経済的負担軽減を図ることで、家庭における生活の安定に寄与するとともに、今後社会を担っていく子どもたちの支援につながった。 さらに、国の制度改正により、令和 4 年度から毎年 6 月の現況届の提出が原則不要となり、受給者の手続きが簡略化された。子育てに関する様々な相談については、申請や支給の機会を活用し、対応していく。																			
予算の執行状況	(単位：千円)																			
	当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳																
				国県 支出金	地方債	その他	一般財源													
	198,000	183,280	183,280	152,961			30,319													

【款 3 民生費 項 2 児童福祉 目 1 児童福祉総務費 P82～】

【福祉課子育て支援室】

事業名	子ども医療費助成事業	細目	5 子ども医療費支給経費																						
		総合計画	3 子どもの成長支えるまちづくり																						
	3－3 子育て支援の充実																								
	1.（3）子育て支援の充実																								
新規又は継続の別	継続																								
R 3 主な事業概要掲載の有無	あり・なし																								
目的及び事業内容	町内の全ての 18 歳（到達後の最初の 3 月 31 日まで）の子ども（乳幼児）に対する医療費を助成し、子どもを産み育てやすい環境づくりや子育て支援を更に充実させる。																								
取組実績	平成 29 年度から対象者を 15 歳から 18 歳に拡大するとともに、所得制限を廃止した。																								
	<table><tr><td>年度</td><td>助成件数</td><td>助成額</td><td>審査手数料</td><td>歳出合計</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>28,888 件</td><td>55,499 千円</td><td>925 千円</td><td>56,424 千円</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>20,412 件</td><td>40,598 千円</td><td>653 千円</td><td>41,252 千円</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>19,705 件</td><td>41,202 千円</td><td>630 千円</td><td>41,832 千円</td></tr></table>					年度	助成件数	助成額	審査手数料	歳出合計	令和元年度	28,888 件	55,499 千円	925 千円	56,424 千円	令和2年度	20,412 件	40,598 千円	653 千円	41,252 千円	令和3年度	19,705 件	41,202 千円	630 千円	41,832 千円
	年度	助成件数	助成額	審査手数料	歳出合計																				
	令和元年度	28,888 件	55,499 千円	925 千円	56,424 千円																				
	令和2年度	20,412 件	40,598 千円	653 千円	41,252 千円																				
令和3年度	19,705 件	41,202 千円	630 千円	41,832 千円																					
成果 今後に向けて	家庭における生活の安定に寄与するとともに、子どもの健康保持（受診機会の確保）と経済的負担の軽減を図ることにより、次代の社会を担う児童の健康維持につながった。 申請や支給などの機会を活用し、各種支援制度の案内や子育て相談対応等の支援を行っていく。																								
予算の執行状況	(単位：千円)																								
	当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳																					
				国県 支出金	地方債	その他 一般財源																			
	53,128	42,048	41,202	6,211		34,991																			

【款 3 民生費 項 2 児童福祉費 目 1 児童福祉総務費 P82～】

【福祉課子育て支援室】

事業名	子育て支援事業 (民間保育所支援事業)	細目	7 子育て支援経費				
	新規又は継続の別	総合計画	3 子どもの成長支えるまちづくり				
			3－3 子育て支援の充実				
R 3 主な事業概要 掲載の有無	あり ・ なし		1. (3) 子育て支援の充実				
目的及び事業内容		多様化する保育ニーズに対応するため、民間保育所に延長保育事業補助金、地域子育て支援拠点事業補助金等を交付し、保育事業の充実を支援する。					
取組実績	事業名		補助率 内 容	R1	R2	R3	
	延長保育事業補助金 (涌谷保育園・修紅幼稚園、子どもの丘保育所)		国1/3、県1/3	600千円	600千円	900千円	
			延長保育実施	涌保6人/日 修紅5人/日	涌保4人/日 修紅5人/日	涌保4人/日 修紅5人/日 子どもの丘 3人/日	
	地域子育て支援拠点(子育て支援センター)事業補助金(涌谷保育園・R2～子どもの丘保育所)		国1/3、県1/3	2,128千円	2,094千円	9,915千円	
			子育て支援センターの運営助成 (子育て相談・子育てイベント・自由来館等)				
	一時預かり事業補助金(修紅幼稚園・子どもの丘保育所)		国1/3、県1/3	-	5,694千円	5,170千円	
			一時預かり実施	-	子どもの丘 は開設準備	修紅3人/月 子どもの丘 15人/月	
	涌谷保育園運営費補助金		定 額	1,200千円	1,200千円	-	
			待機児童解消に係る施設賃貸借補助				
	保育所等整備交付金		国2/3、事業者 1/4	11,242千円	-	-	
			修紅幼稚園 改修整備	-	-	-	
	保育対策総合支援事業補助金		国2/3、事業者 1/4	-	10,477千円	-	
			-	-	子どもの丘 保育所整備	-	
	低年齢児保育施設助成事業補助金(修紅幼稚園)		県1/2	630千円	-	-	
			4歳未満児 受入補助	1～3歳 6人	-	-	
保育士等処遇改善補助金(修紅幼稚園、涌谷保育園、子どもの丘保育所)		国10/10	-	-	789千円		
		新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への 対応が重なる最前線において働く、保育士等の処遇の改善のための補助					
成 果	保護者の用事や、病院受診等で一時的に乳幼児を預かる一時預かり事業を開始し、延べ205人の利用があった。また、地域子育て支援拠点事業(子育て支援センター)は、						

今後に向けて	コロナ禍による人数制限があったものの、通常利用で年間延べ226組の親子の利用、町内幼稚園、保育所でのイベントには122人が参加した。 地域の子育て支援機能の充実が図られたことにより、子ども達の健やかな成長、親が安心して子育てができる環境を整備することができた。今後も民間保育所事業を助成することにより、待機児童解消、多様化する保育ニーズに対応していく。																							
予算の執行状況	(単位：千円) <table> <tr> <th rowspan="2">当初 予算額</th><th rowspan="2">最終 予算額</th><th rowspan="2">決算額</th><th colspan="4">決算額の財源内訳</th></tr> <tr> <th>国県 支出金</th><th>地方債</th><th>その他</th><th>一般財源</th></tr> <tr> <td>5,935</td><td>11,276</td><td>16,774</td><td>11,445</td><td></td><td></td><td>5,329</td></tr> </table>						当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳				国県 支出金	地方債	その他	一般財源	5,935	11,276	16,774	11,445			5,329
当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳																					
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源																		
5,935	11,276	16,774	11,445			5,329																		

【款 3 民生費 項 2 児童福祉 目 1 児童福祉総務費 P82～】

【福祉課子育て支援室】

事業名	子育て支援事業（第三子小学校入学祝金交付事業）	細目	7 子育て支援経費															
		総合計画	3 子どもの成長支えるまちづくり															
			3－3 子育て支援の充実															
新規又は継続の別	継続		1. （3）子育て支援の充実															
R 3 主な事業概要掲載の有無	あり ・ なし																	
目的及び事業内容	小学校に入学する児童のうち、第3子以降の児童を養育する保護者に入学祝い金を支給し、経済的負担を軽減する。																	
取組実績	<table><tr><td>年度</td><td>支給総数</td><td>支給額（@30,000 円）</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>21 人</td><td>630,000 円</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>15 人</td><td>450,000 円</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>22 人</td><td>660,000 円</td></tr></table>						年度	支給総数	支給額（@30,000 円）	令和元年度	21 人	630,000 円	令和2年度	15 人	450,000 円	令和3年度	22 人	660,000 円
	年度	支給総数	支給額（@30,000 円）															
	令和元年度	21 人	630,000 円															
	令和2年度	15 人	450,000 円															
	令和3年度	22 人	660,000 円															
成果	子育て世帯の経済的負担が軽減された。 今後も少子化対策の推進のため、継続していく。																	
今後に向けて																		
予算の執行状況	(単位：千円)																	
	当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳														
				国県 支出金	地方債	その他												
				一般財源														
810	660	660	330			330												

【款 3 民生費 項 2 児童福祉 目 1 児童福祉総務費 P82～】

【福祉課子育て支援室】

事業名	子育て世帯生活支援特別給付金	細目	13 子育て世帯生活支援特別給付金			
新規又は継続の別	新規	総合計画				
R3 主な事業概要掲載の有無	あり ・ なし					
目的及び事業内容	新型コロナウイルスの影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯の生活を支援するため、非課税世帯及び家計急変世帯あて子ども1人当たり5万円を給付した。					
取組実績	支給世帯…65世帯 支給人数…136人					
成果 今後に向けて	低所得の子育て世帯に対し、1人あたり5万円を給付したことで、経済的な負担が減った。令和4年度も同事業を予定しており、低所得の子育て世帯への援助を行っていく。					
予算の執行状況	(単位：千円)					
	当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳		
				国県 支出金	地方債	その他 一般財源
	0	15,000	6,800	6,800		

【款 3 民生費 項 2 児童福祉 目 1 児童福祉総務費 P82～】

【福祉課子育て支援室】

事業名	子育て世帯への臨時特別給付金	細目	14 子育て世帯臨時特別支援事業費				
新規又は継続の別	新規	総合計画					
R3 主な事業概要掲載の有無	あり ・ なし						
目的及び事業内容	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援する取組の一つとして、子育て世帯に対し、1人当たり10万円の給付を行った。（所得制限あり）						
取組実績	支給人数…1,847人						
成果 今後に向けて	子育て世帯への経済的負担が軽減された。						
予算の執行状況	(単位：千円)						
	当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源
				国県 支出金	地方債	その他	
	0	184,700	184,700	184,700			

【款 3 民生費 項 2 児童福祉費 目 1 児童福祉総務費 P82～】

【福祉課子育て支援室】

事業名	子育て支援事業 (利用者支援事業)	細目	7 子育て支援経費																									
	新規又は継続の別	継続	総合計画	3 子どもの成長支えるまちづくり																								
				3－3 子育て支援の充実																								
R 3 主な事業概要 掲載の有無	あり・なし			1. (3) 子育て支援の充実																								
目的及び事業内容	子育て家庭や妊産婦がその選択に基づき、教育・保育・保健・医療・福祉その他の子育て支援を円滑に利用できるよう、相談や情報提供、助言等必要な支援を行うとともに、関係機関と連絡調整を密にし、連携を図る。																											
取組実績	<table><tr><td>年度</td><td>区分</td><td>相談件数(実件数)</td></tr><tr><td>平成 30 年度</td><td>特定型</td><td>18 件</td></tr><tr><td>令和 元 年度</td><td>基本型</td><td>27 件</td></tr><tr><td rowspan="2">令和 2 年度</td><td>基本型</td><td>64 件</td></tr><tr><td>母子保健型(健康課)</td><td>217 件</td></tr><tr><td rowspan="3">令和 3 年度</td><td>基本型(子育て支援室)</td><td>66 件</td></tr><tr><td>基本型(さくらんぼこども園)</td><td>34 件</td></tr><tr><td>母子保健型(健康課)</td><td>207 件</td></tr></table>							年度	区分	相談件数(実件数)	平成 30 年度	特定型	18 件	令和 元 年度	基本型	27 件	令和 2 年度	基本型	64 件	母子保健型(健康課)	217 件	令和 3 年度	基本型(子育て支援室)	66 件	基本型(さくらんぼこども園)	34 件	母子保健型(健康課)	207 件
	年度	区分	相談件数(実件数)																									
	平成 30 年度	特定型	18 件																									
	令和 元 年度	基本型	27 件																									
	令和 2 年度	基本型	64 件																									
		母子保健型(健康課)	217 件																									
	令和 3 年度	基本型(子育て支援室)	66 件																									
		基本型(さくらんぼこども園)	34 件																									
		母子保健型(健康課)	207 件																									
成果 今後に向けて	子育て支援室、さくらんぼこども園に基本型、健康課健康づくり班に母子保健型(子育て世代包括支援センター)を設置し、身近な場所で相談に応じる体制ができたことにより、一人ひとりの子どもやその保護者等に対し、妊娠期から切れ目のない支援が円滑に行えるようになった。 令和 3 年度は、児童扶養手当受給中の保護者(ひとり親世帯)にアンケート調査を実施し、抱えている課題や悩みを聞く機会を持ち、コロナ禍の生活支援に向けた事業の実施につなげることができた。 今後も関係機関との連絡調整を図りながら相談・助言等を行い、子育て支援につなげていく。																											
予算の執行状況	(単位：千円)																											
	当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳																								
				国県 支出金	地方債	その他	一般財源																					
				13, 205	13, 205	13, 205	11, 321		1, 884																			

【款 3 民生費 項 2 児童福祉費 目 1 児童福祉総務費 P82～】

【福祉課子育て支援室】

事業名	子育て支援事業 (わくや地域子育て応援団事業)	細目	9 子育て応援団事業費				
	新規又は継続の別	継続	総合計画	3 子どもの成長支えるまちづくり			
				3－3 子育て支援の充実			
R 3 主な事業概要 掲載の有無	あり・なし			1. (3) 子育て支援の充実			
目的及び事業内容	子育てと仕事の両立、子育ての負担と不安の軽減を図る。特に、困窮世帯においては子育て支援により、負の連鎖を断ち切り、安心して子育てできる環境を整えていく。 1 子どもの発達や特性の理解と安全に配慮した支援に向けた講習会を実施 2 育児支援 (①送迎支援 ②子どもの預かり ③家事の手伝い ④相談・助言) 3 困窮世帯等の負担軽減を図るための利用料金助成						
取組実績	ひとり親家庭や生活保護世帯等では、送迎ができないことが理由で保育所や学習塾などの利用が出来ないことがある。送迎支援により学びの場へつながることができた。						
	年度	登録会員数 (人)	活動実績		助成実績		
	令和2年度	利用会員 20	講習会：2回 (17人受講) 利用実績 201件	ひとり親等 2世帯 52回 24,700円			
		協力会員 25		特別助成 4世帯			
		両方会員 9		149回 83,150円			
令和3年度	利用会員 24	講習会 (講演会)：1回 (73人受講) 利用実績 281件	特別助成 6世帯				
	協力会員 27		281回 185,300円				
	両方会員 8						
成果 今後に向けて	「小中高校生の放課後まなびサポート」利用児童の送迎支援数が増加。高校入試に向けた学習支援が図られ志望高校合格の報告を受けた。 支援が必要な保護者の支援のため、保育所のお迎えと預かりを行うことで、子どもが集団の中で過ごすことができ、保護者の育児負担軽減と子どもの成長につながった。 コロナ禍で外出自粛が続くことでストレスが増している状況から、利用に係る負担を軽減するため、利用支援特別助成金の交付を継続する。						
予算の執行状況	(単位：千円)						
	当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源
				国県 支出金	地方債	その他	
	509	809	384	256			128

【款 3 民生費 項 2 児童福祉費 目 1 児童福祉総務費 P82～】

【福祉課子育て支援室】

事業名	児童虐待防止対策事業	細目	8 児童虐待防止対策経費			
新規又は継続の別	継続	総合計画	3 子どもの成長支えるまちづくり			
R 3 主な事業概要掲載の有無	あり ・ なし		3 - 3 子育て支援の充実			
			1. (4) 子育てを応援する社会づくり			
目的及び事業内容	児童虐待及び相談件数の増加から、児童福祉法改正により、こども家庭相談に応じることが市町村の業務として法律上明確化された。涌谷町では県内他市町に先駆けて「涌谷町子ども家庭総合支援拠点」を整備し、運営している。 要保護児童対策地域協議会の調整担当機関としても機能していくことで、関係機関と連携・協働しながら支援を行い、子ども虐待の発生を予防することを目的とする。					
取組実績	【対応状況】					
	年度	相談	虐待	報告	開催会議数 うち、虐待受理会議	合計
	令和元年度	1,114 件	126 件	211 件	90 件 14 件	1,541 件
	令和2年度	453 件	55 件	65 件	52 件 26 件	625 件
	令和3年度	568 件	32 件	64 件	84 件 28 件	748 件
	【会議】					
	年度	区分	小・中学校等	要対協 個別検討会議	要対協 実務者会議	合計
	令和元年度	開催回数	18 回	32 回	3 回	53 回
		延べ対象者数	226 人	115 人	171 人	512 人
		延べ出席者数	131 人	205 人	87 人	423 人
令和2年度	開催回数	18 回	8 回	3 回	29 回	
	延べ対象者数	152 人	27 人	160 人	339 人	
	延べ出席者数	146 人	57 人	92 人	295 人	
令和3年度	開催回数	11 回	22 回	2 回	35 回	
	延べ対象者数	182 人	33 人	104 人	319 人	
	延べ出席者数	52 人	102 人	72 人	226 人	
成果 今後に向けて	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、要保護児童対策協議会実務者会議は 2 回の実施となったが、個別検討会議等を実施することで、コロナ禍でも密に情報共有し虐待防止・課題解決に向けて対応することができた。また、支援対象児童等見守り強化事業の実施事業者も実務者会議に加わり、対象児童等のより詳しい家庭状況を共有することができた。 コロナ禍において更に強化した見守り体制を生かすため、引き続き関係機関が情報を適切かつ迅速に共有できる体制の構築を図っていく。					
予算の執行状況	(単位：千円)					
	当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳		
				国県 支出金	地方債	その他 一般財源
	1,136	1,024	1,022	680		342

【款 3 民生費 項 2 児童福祉費 目 1 児童福祉総務費 P82～】

【福祉課 子育て支援室】

事業名	支援対象児童等見守り強化事業 (コロナに負けないぞ！わくわく デリ事業)	細目	8 児童虐待防止対策経費																		
	新規又は継続の別	継続	総合計画	3 子どもの成長支えるまちづくり																	
				3－3 子育て支援の充実																	
				1. (4) 子育てを応援する社会づくり																	
R 3 主な事業概要 掲載の有無	あり・なし																				
目的及び事業内容		新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもの見守り機会が減少し、児童虐待のリスクが高まっていることから、民間団体等も含めた様々な地域ネットワークを活用し、要保護児童対策地域協議会の支援対象児童等の居宅を訪問し、状況の把握や食品の提供、学習・生活指導支援等を通じた子どもの見守り体制の強化を図る。																			
取組実績		【事業実施団体】 NPO 法人アスイク																			
		【実績】																			
		<table><tr><td></td><td>利用世帯数</td><td>児童実数</td><td>訪問件数（延べ）</td><td>安全確認児童数（延べ）</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>16 世帯</td><td>33 人</td><td>172 件</td><td>354 人</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>20 世帯</td><td>39 人</td><td>422 件</td><td>834 人</td></tr></table>						利用世帯数	児童実数	訪問件数（延べ）	安全確認児童数（延べ）	令和2年度	16 世帯	33 人	172 件	354 人	令和3年度	20 世帯	39 人	422 件	834 人
			利用世帯数	児童実数	訪問件数（延べ）	安全確認児童数（延べ）															
令和2年度	16 世帯	33 人	172 件	354 人																	
令和3年度	20 世帯	39 人	422 件	834 人																	
【利用世帯の状況】 複数該当あり																					
		<table><tr><td></td><td>要対協対応世帯</td><td>ひとり親世帯 (児童扶養手当受給)</td><td>生活保護世帯</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>6 世帯</td><td>11 世帯</td><td>3 世帯</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>12 世帯</td><td>13 世帯</td><td>4 世帯</td></tr></table>					要対協対応世帯	ひとり親世帯 (児童扶養手当受給)	生活保護世帯	令和2年度	6 世帯	11 世帯	3 世帯	令和3年度	12 世帯	13 世帯	4 世帯				
	要対協対応世帯	ひとり親世帯 (児童扶養手当受給)	生活保護世帯																		
令和2年度	6 世帯	11 世帯	3 世帯																		
令和3年度	12 世帯	13 世帯	4 世帯																		
		※令和2年度については、令和2年9月～令和3年3月末まで実施																			
成果		定期訪問により子どもの状況把握を行い、適宜関係機関と情報共有したことで、変化に早急に対応することができ、虐待リスクの軽減を図ることができた。																			
今後に向けて		必要時、他サービスの情報提供や関係機関へのつなぎを行うことで、学びの場につながることができた事例もあり、更なる見守りの強化にもつながった。また、親の経済負担や育児負担の軽減を図ることもできた。																			
		随時評価（継続・終結）を行い、利用定員内で随時調整したことにより、支援が必要な家庭に早期に介入することができ、虐待リスクの軽減を図ることができた。																			
予算の執行状況		(単位：千円)																			
		当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳																
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源													
					9,723	14,548	14,548	9,723		4,825											

【款 3 民生費 項 2 児童福祉費 目 1 児童福祉総務費 P82～】

【福祉課子育て支援室】

事業名	涌谷町子ども家庭総合支援拠点 ICT 化事業	細 目	8 児童虐待防止対策経費				
	新規又は継続の別	新規	総合計画	3 子どもの成長支えるまちづくり			
				3－3 子育て支援の充実			
R 3 主な事業概要掲載の有無	あり ・ なし	1. （4）子育てを応援する社会づくり					
目的及び事業内容	新型コロナウイルス感染症感染予防を図りながら、見守り対象者の相談対応や状況確認、児童相談所等の関係機関との連絡調整や支援会議を行うために、通信技術を活用したコミュニケーションが可能な環境の整備を行う。						
取 組 実 績	【涌谷町町民医療福祉センターLAN 電話回線敷設】 相談対応や関係機関と連絡調整、支援会議等を行う際、個人情報保護の観点から個別性が確保される環境《相談室 1、相談室 2、事務応接室、集団検診室、秘書室（電話回線）》において LAN 電話回線敷設を行った。 【通信機器等】 個室において相談対応や状況確認、関係機関との連絡調整や支援会議ができるよう、ノートパソコン一式を整備する。また、対象者との関係構築や、関係機関との顔の見える関係性を構築・維持のため、マイク、スピーカーフォン、Web カメラ、モニター等の設置により、Web 会議が可能な環境整備した。						
成 果 今後に向けて	見守り対象者や関係機関と顔の見える関係性を維持するため、Web 会議の環境を整備し、新たな連携体制を整えることができた。 次年度からは Web 会議を実際に活用し、関係機関との会議や情報共有を図り、児童虐待防止、早期発見、早期対応に努めていく。また、児童虐待の対応力強化のための Web 研修会等にも活用していく。						
予算の執行状況	(単位：千円)						
	当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源
				国県 支出金	地方債	その他	
	0	1,000	999	999			

【款 3 民生費 項 2 児童福祉費 目 3 母子・父子福祉費 P86～】

【福祉課子育て支援室】

事業名	母子・父子家庭医療費助成事業	細目	3 母子・父子家庭医療費給付経費																			
		総合計画	3 子どもの成長支えるまちづくり																			
			3－4 包括的福祉の充実																			
			1.（2）支援対策の充実																			
新規又は継続の別	継続																					
R 3 主な事業概要掲載の有無	あり・なし																					
目的及び事業内容	母子・父子家庭等に対して医療費を助成し、負担軽減を図り経済的に支援する。																					
取組実績	<table><tr><td>年度</td><td>対象者数</td><td>件数</td><td>助成額</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>403 人</td><td>547 件</td><td>1,685 千円</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>405 人</td><td>636 件</td><td>2,397 千円</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>370 人</td><td>596 件</td><td>2,711 千円</td></tr></table>						年度	対象者数	件数	助成額	令和元年度	403 人	547 件	1,685 千円	令和2年度	405 人	636 件	2,397 千円	令和3年度	370 人	596 件	2,711 千円
	年度	対象者数	件数	助成額																		
	令和元年度	403 人	547 件	1,685 千円																		
	令和2年度	405 人	636 件	2,397 千円																		
	令和3年度	370 人	596 件	2,711 千円																		
成果 今後に向けて	母子・父子家庭等が適切に医療を受ける機会を確保し、生活の安定と健康・福祉の増進、児童の養育や生計維持といった母子・父子福祉の向上が図られた。 対象者の来庁の機会をとらえ、各種支援制度の案内や子育て相談対応等の支援を行っていく。																					
予算の執行状況	(単位：千円)																					
	当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳																		
				国県 支出金	地方債	その他 一般財源																
	2,510	2,711	2,711	1,355		1,356																

【款 3 民生費 項 2 児童福祉費 目 3 母子・父子福祉費 P86～】

【福祉課子育て支援室】

事業名	ひとり親家庭支援事業	細目	5ひとり親家庭支援事業費																		
新規又は継続の別	新規	総合計画	3子どもの成長支えるまちづくり																		
R3主な事業概要掲載の有無	あり・なし		3－4包括的福祉の充実																		
			1.（2）支援対策の充実																		
目的及び事業内容	ひとり親家庭に対しアンケート調査を実施し、コロナ禍の中で「食費を切り詰めた」「生理用品が十分に購入できない」等の意見が寄せられたため、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、経済的に困窮しているひとり親家庭に対し、「宮城県ひとり親家庭支援市町村補助金」を活用し、遠田商工会が発行する商品券（遠田ハートフル商品券）、及び食料品、衛生用品、また社会問題化している「生理の貧困」対策として生理用品等を「ハートフルギフト」として支給し支援した。																				
取組実績	遠田ハートフル商品券1万円分×142人 ハートフルギフト（支援物資5千円相当）×150セット 物資等を受け取りやすいネーミングとし、商品券については、町からのメッセージを同封した。 物資については、涌谷町産米・パスタ・すぐ食べられるレトルト食品・菓子等に加え衛生用品や、母子家庭及び、女兒のいる家庭には生理用品等を、エコバックにパッキングし、支給した。																				
成果 今後に向けて	遠田商工会商品券を活用することで、ひとり親家庭の物品及び食料品の購入や飲食店の利用につなぎ、児童の食事や生活に必要な用品の確保を図った。 物資支給については、食料品、衛生用品、生理用品等を直接支給することにより必要物資を迅速・確実に支援家庭へ配布することができた。 対象者へ直接お渡しすることで、対話や相談の機会とすることができ、また、遠田商工会や町内小売店を活用することで地域の活性化につながった。																				
予算の執行状況	(単位：千円) <table><tr><th rowspan="2">当初 予算額</th><th rowspan="2">最終 予算額</th><th rowspan="2">決算額</th><th colspan="4">決算額の財源内訳</th></tr><tr><th>国県 支出金</th><th>地方債</th><th>その他</th><th>一般財源</th></tr><tr><td>0</td><td>2,483</td><td>2,483</td><td>2,483</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳				国県 支出金	地方債	その他	一般財源	0	2,483	2,483	2,483			
当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳																		
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源															
0	2,483	2,483	2,483																		

【款 3 民生費 項 2 児童福祉費 目 5 児童福祉施設費 P88～】

【福祉課子育て支援室】

事業名	新型コロナウイルス感染症対応事業	細目	1 1 未来のわくやっ子応援給付金事業費 1 2 感染症対策支援事業費 1 3 放課後児童クラブ感染症対策経費																					
新規又は継続の別	継続	総合計画	3 子どもの成長支えるまちづくり 3－3 子育て支援の充実																					
R3 主な事業概要掲載の有無	あり・なし		1. (3) 子育て支援の充実																					
目的及び事業内容	新型コロナウイルス感染症による様々な影響に対し、タイムリーな事業を展開することで子育て支援の充実につなげる。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用する。																							
取組実績	<table><tr><td></td><td>事業名称</td><td>事業内容</td></tr><tr><td>1</td><td>未来のわくやっ子応援給付金事業</td><td>新型コロナウイルスの収束が見通せない中、出産や新生児育児に対して経済的、精神的に不安を感じている妊産婦に給付金を支給した。</td></tr><tr><td>2</td><td>感染症対策保育士増員事業</td><td>感染拡大防止の体制拡充のため、保育士を増員した。</td></tr><tr><td>3</td><td>使用済み紙おむつ回収事業</td><td>コロナ感染予防強化のため、保育所において保護者が自宅に持ち帰っていた使用済み紙オムツを一括処理した。</td></tr><tr><td>4</td><td>わくや地域子育て応援団（ファミリー・サポート・センター事業）利用支援事業</td><td>ファミリー・サポート・センター事業の利用料金を助成することで、コロナ禍での外出自粛による育児ストレスを緩和した。</td></tr><tr><td>5</td><td>放課後児童クラブ送迎事業</td><td>コロナ感染予防の観点から、教室内での密を避けるため、一部の児童を杉の子児童クラブからわくわくスマイル児童クラブへ移動した。児童の安全を確保するためタクシー輸送を行った。</td></tr></table>							事業名称	事業内容	1	未来のわくやっ子応援給付金事業	新型コロナウイルスの収束が見通せない中、出産や新生児育児に対して経済的、精神的に不安を感じている妊産婦に給付金を支給した。	2	感染症対策保育士増員事業	感染拡大防止の体制拡充のため、保育士を増員した。	3	使用済み紙おむつ回収事業	コロナ感染予防強化のため、保育所において保護者が自宅に持ち帰っていた使用済み紙オムツを一括処理した。	4	わくや地域子育て応援団（ファミリー・サポート・センター事業）利用支援事業	ファミリー・サポート・センター事業の利用料金を助成することで、コロナ禍での外出自粛による育児ストレスを緩和した。	5	放課後児童クラブ送迎事業	コロナ感染予防の観点から、教室内での密を避けるため、一部の児童を杉の子児童クラブからわくわくスマイル児童クラブへ移動した。児童の安全を確保するためタクシー輸送を行った。
	事業名称	事業内容																						
1	未来のわくやっ子応援給付金事業	新型コロナウイルスの収束が見通せない中、出産や新生児育児に対して経済的、精神的に不安を感じている妊産婦に給付金を支給した。																						
2	感染症対策保育士増員事業	感染拡大防止の体制拡充のため、保育士を増員した。																						
3	使用済み紙おむつ回収事業	コロナ感染予防強化のため、保育所において保護者が自宅に持ち帰っていた使用済み紙オムツを一括処理した。																						
4	わくや地域子育て応援団（ファミリー・サポート・センター事業）利用支援事業	ファミリー・サポート・センター事業の利用料金を助成することで、コロナ禍での外出自粛による育児ストレスを緩和した。																						
5	放課後児童クラブ送迎事業	コロナ感染予防の観点から、教室内での密を避けるため、一部の児童を杉の子児童クラブからわくわくスマイル児童クラブへ移動した。児童の安全を確保するためタクシー輸送を行った。																						
成果 今後に向けて	子育て世帯の新型コロナウイルス感染症に対する経済的・精神的負担を軽減する一助となった。今後は、コロナウイルス感染症の動向を見ながら、適宜、子育て支援につながる事業の検討を行っていく。																							
予算の執行状況	(単位：千円) <table><tr><td rowspan="2">当初 予算額</td><td rowspan="2">最終 予算額</td><td rowspan="2">決算額</td><td colspan="4">決算額の財源内訳</td></tr><tr><td>国県 支出金</td><td>地方債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr><tr><td>0</td><td>10,357</td><td>10,357</td><td>10,357</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳				国県 支出金	地方債	その他	一般財源	0	10,357	10,357	10,357			
当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳																					
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源																		
0	10,357	10,357	10,357																					

【款 3 民生費 項 2 児童福祉費 目 5 児童福祉施設費 P88～】

【福祉課子育て支援室】

事業名	放課後児童健全育成事業	細目	2 放課後児童クラブ運営事業費																																
新規又は継続の別	継続	総合計画	3 子どもの成長支えるまちづくり																																
R 3 主な事業概要掲載の有無	あり・なし		3－3 子育て支援の充実																																
			1.（1）放課後児童対策の充実																																
目的及び事業内容	留守家庭児童を対象に、放課後の生活の場や遊びを通して養護も含めた基本的な生活を保障する放課後児童クラブを実施する。																																		
取組実績	対象児童：1～6年生 年間開所日数：各児童クラブ 250 日以上 【登録児童数】 単位：人																																		
	<table><tr><th rowspan="2">年度</th><th colspan="5">児童クラブ名</th></tr><tr><th>八雲</th><th>涌一小</th><th>わくわくスマイル</th><th>杉の子</th><th>小里篁岳</th></tr><tr><td>令和元年度</td><td>85</td><td>50</td><td></td><td>39</td><td>14</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td></td><td></td><td>142</td><td>37</td><td>14</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td></td><td></td><td>135</td><td>32</td><td>17</td></tr></table>						年度	児童クラブ名					八雲	涌一小	わくわくスマイル	杉の子	小里篁岳	令和元年度	85	50		39	14	令和2年度			142	37	14	令和3年度			135	32	17
	年度	児童クラブ名																																	
		八雲	涌一小	わくわくスマイル	杉の子	小里篁岳																													
	令和元年度	85	50		39	14																													
	令和2年度			142	37	14																													
	令和3年度			135	32	17																													
【補助金】																																			
<table><tr><th>補助金名</th><th>対象</th><th>金額</th></tr><tr><td>放課後児童支援員等処遇改善補助金</td><td>3児童クラブ 23人</td><td>366,572円（国負担10／10）</td></tr></table>						補助金名	対象	金額	放課後児童支援員等処遇改善補助金	3児童クラブ 23人	366,572円（国負担10／10）																								
補助金名	対象	金額																																	
放課後児童支援員等処遇改善補助金	3児童クラブ 23人	366,572円（国負担10／10）																																	
成果 今後に向けて	児童クラブ生活を通して、自主性・自立性・社会性・豊かな情操と創造性の向上と、友達との良い関係づくりを助長できた。 令和2年度から引き続き、全クラブの運営を民間事業者に委託しており、専門的で安定的な運営を行うことができた。コロナ感染症予防の観点から、教室内での密を避けるため、一部の児童を杉の子児童クラブからわくわくスマイル児童クラブへ移動した。児童の安全を確保するため新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、タクシー輸送を行った。 また、新型コロナウイルス感染症及び少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、児童支援員の処遇改善のための補助を行った。 今後も児童の健全育成のため、放課後の遊び場や生活の場を提供していく。																																		
	(単位：千円)																																		
予算の執行状況	<table><tr><th rowspan="2">当初 予算額</th><th rowspan="2">最終 予算額</th><th rowspan="2">決算額</th><th colspan="4">決算額の財源内訳</th></tr><tr><th>国県 支出金</th><th>地方債</th><th>その他</th><th>一般財源</th></tr><tr><td>42,049</td><td>42,577</td><td>41,995</td><td>23,952</td><td></td><td>5,058</td><td>12,985</td></tr></table>						当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳				国県 支出金	地方債	その他	一般財源	42,049	42,577	41,995	23,952		5,058	12,985											
当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳																																
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源																													
42,049	42,577	41,995	23,952		5,058	12,985																													

【款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 1 保健衛生総務費 P92～】

【健康課】

事業名	地域医療対策経費	細目	5 地域医療対策経費			
新規又は継続の別	継続	総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり			
R 3 主な事業概要掲載の有無	あり・なし		2－3 地域医療の充実			
目的及び事業内容	1（2）地域医療体制の整備・充実					
取組実績	住民の安心を守るため、遠田地区、大崎圏域、石巻圏域における平日夜間及び休日の医療体制や県北地域における高次救急体制を確保する。					
	①遠田地区在宅当番医制事業状況					
	区分	R2	R3	②大崎地区病院群輪番制事業状況		
	遠田地区全体	697 人	713 人	区分	R2	R3
	うち涌谷町分	264 人	253 人	入院	672 人	310 人
	実施日数	72 日	72 日	外来	2,046 人	2,120 人
				合計	2,718 人	2,430 人
				実施日数	72 日	72 日
	③大崎市民病院救命救急センター利用状況					
	区分	R2		R3		
		外来患者数	入院延べ患者数	外来患者数	入院延べ患者数	
	大崎圏域（涌谷町分）	4,645 人（226 人）	3,345 人（212 人）	4,734 人（201 人）	2,912 人（132 人）	
大崎圏域以外	1,054 人	1,693 人	969 人	1,891 人		
総計	5,699 人	5,038 人	5,703 人	4,803 人		
④石巻赤十字病院救命救急センター利用状況						
区分	R2		R3			
	外来患者数	入院延べ患者数	外来患者数	入院延べ患者数		
石巻圏域外（涌谷町分）	1,220 人（312 人）	465 人（141 人）	1,259 人（277 人）	410 人（127 人）		
石巻等圏域	14,877 人	5,437 人	15,357 人	5,092 人		
総計	16,097 人	5,902 人	16,616 人	5,502 人		
⑤大崎市夜間急患センター利用状況						
	R2	R3	⑥石巻市夜間急患センター利用状況			
大崎圏域（涌谷町分）	2,702 人（39 人）	2,851 人（39 人）		R2	R3	
大崎圏域以外	198 人	182 人	石巻圏域外（涌谷町分）	604 人（163 人）	737 人（166 人）	
総計	2,900 人	3,033 人	石巻等圏域	6,514 人	7,881 人	
			総計	7,118 人	8,618 人	
成果今後に向けて	令和 3 年度の患者数利用状況については、令和 2 年度と比較し外来患者数は増えているが、コロナウイルスの感染拡大前と比較すると、受診控えと思われる影響から、患者数が減少している状況が続いている。 今後も住民の生命と健康保持のため、関係市町と連携を図り体制を維持する。					
予算の執行状況	(単位：千円)					
	当初予算額	最終予算額	決算額	決算額の財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他 一般財源
	33,096	33,996	33,995			33,995

【款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 1 保健衛生総務費 P92～】

【健康課】

事業名	がん患者医療用ウィッグ購入費 助成事業	細目	2 保健衛生事務経費				
新規又は継続の別	継続	総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり				
R 3 主な事業概要 掲載の有無	あり・なし		2－2 健康増進・疾病予防の推進				
			1（1）保健事業の充実				
目的及び事業内容	がんになってもこれまで通り安心して暮らし続けられる社会の構築を目指し、がん患者の治療と就労の両立や療養生活の質の向上を図るため、がん治療に伴う脱毛に対応する目的で購入したウィッグ購入に係る経費の助成を行う。						
取組実績	<対象者> ・がん治療に伴う脱毛で、就労や社会参加等と治療の両立に支障が出る者 ・過去に町・県・他町において、ウィッグ購入に係る経費の助成を受けていない者 <助成額> 一人につき2万円を上限(1回限り) <周知方法> 広報、ホームページ <実績>						
		R元	R2	R3			
	申請件数	3件	4件	4件			
	助成件数	3件	4件	4件			
	内 容	・60代 女 乳がん ・70代 女 乳がん ・50代 女 子宮がん	・60代 女 卵巣がん ・60代 女 膵臓がん ・70代 女 悪性リンパ腫 ・60代 女 乳がん	・50代 女 子宮頸がん ・70代 女 悪性リンパ腫 ・70代 女 食道がん ・70代 女 悪性リンパ腫			
	※H30 年度より開始						
成果 今後に向けて	がんについては、これまでがん検診の推進など「予防」に重点をおき事業を実施してきた。しかし、医療費や死亡の数を見ると、住民の多くががんで治療をしていることがわかる。さらに、がん治療は、入院から外来主体に変化してきている。がん治療者が仕事などの社会参加と治療を両立していけるよう今後も実施していく。						
予算の執行状況	(単位：千円)						
	当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
				40	80	80	40

【款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 1 保健衛生総務費 P92～】

【健康課】

事業名	母子保健事業	細目	3 母子保健事業費																																																																													
	新規又は継続の別	継続	総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり																																																																												
				2－2 健康増進・疾病予防の推進																																																																												
R 3 主な事業概要掲載の有無	あり・なし			1 (1) 保健事業の充実																																																																												
目的及び事業内容		妊娠中から母子の心身の健康状態を把握し、産後のうつ状態などの育児支援を行う。また、乳児期からの身体・精神発達状況の確認や月齢に応じた保健指導を多職種が連携して行うことで、母親が健やかに育児ができ、子どもも健やかに成長することを目指す。また、不妊治療を受けている夫婦に不妊治療費の一部を助成することで、子どもを生み育てやすい環境づくりを推進する。																																																																														
取組実績		<table><tr><td></td><td>R 元</td><td>R2</td><td>R3</td></tr><tr><td>①母子健康手帳交付数</td><td>66 件</td><td>63 件</td><td>42 件</td></tr><tr><td>②妊婦歯科健康診査(受診率)</td><td>17 人(25.8%)</td><td>22 人(34.9%)</td><td>15 人(35.7%)</td></tr><tr><td>③新生児訪問(内ハイリスク者割合)</td><td>69 件(30.4%)</td><td>61 件(26.2%)</td><td>58 件(34.5%)</td></tr><tr><td>④新生児聴覚助成事業(内助成券利用者)</td><td>67 人(44 人)</td><td>52 人(42 人)</td><td>57 人(43 人)</td></tr><tr><td colspan="4">⑤各種乳幼児健診等実施状況(受診者数 受診率)</td></tr><tr><td>4 か月児健康診査</td><td>71 人(97.3%)</td><td>63 人(100%)</td><td>59 人(96.7%)</td></tr><tr><td>7 か月児離乳食相談</td><td>62 人(95.4%)</td><td>41 人(56.9%)</td><td>63 人(95.5%)</td></tr><tr><td>1 歳 2 か月育児相談</td><td>88 人(91.7%)</td><td>62 人(93.9%)</td><td>51 人(92.7%)</td></tr><tr><td>1 歳 6 か月児健康診査</td><td>74 人(92.5%)</td><td>88 人(98.9%)</td><td>57 人(95%)</td></tr><tr><td>2 歳 6 か月児歯科健康診査</td><td>71 人(100%)</td><td>83 人(97.6%)</td><td>63 人(87.5%)</td></tr><tr><td>3 歳児健康診査</td><td>72 人(96.0%)</td><td>85 人(96.6%)</td><td>82 人(96.5%)</td></tr><tr><td colspan="4">⑥乳幼児発達相談 ※乳幼児精神発達精密健康診査は R3 年度より町で実施</td></tr><tr><td>2 歳 6 か月児健診時心理相談事業(人数・割合)</td><td>8 人(11.3%)</td><td>17 人(20.5%)</td><td>11 人(17.5%)</td></tr><tr><td>心理発達相談(すくすく相談)</td><td>3 人</td><td>9 人</td><td>7 人</td></tr><tr><td>乳幼児精神発達精密健康診査</td><td colspan="2"></td><td>7 人</td></tr><tr><td>⑦特定不妊治療費助成事業</td><td>2 件</td><td>3 件</td><td>5 件</td></tr><tr><td>⑧子育て世代包括支援センター(支援会議数・件数)</td><td colspan="2"></td><td>3 回</td><td>10 回(103 件)</td></tr></table>							R 元	R2	R3	①母子健康手帳交付数	66 件	63 件	42 件	②妊婦歯科健康診査(受診率)	17 人(25.8%)	22 人(34.9%)	15 人(35.7%)	③新生児訪問(内ハイリスク者割合)	69 件(30.4%)	61 件(26.2%)	58 件(34.5%)	④新生児聴覚助成事業(内助成券利用者)	67 人(44 人)	52 人(42 人)	57 人(43 人)	⑤各種乳幼児健診等実施状況(受診者数 受診率)				4 か月児健康診査	71 人(97.3%)	63 人(100%)	59 人(96.7%)	7 か月児離乳食相談	62 人(95.4%)	41 人(56.9%)	63 人(95.5%)	1 歳 2 か月育児相談	88 人(91.7%)	62 人(93.9%)	51 人(92.7%)	1 歳 6 か月児健康診査	74 人(92.5%)	88 人(98.9%)	57 人(95%)	2 歳 6 か月児歯科健康診査	71 人(100%)	83 人(97.6%)	63 人(87.5%)	3 歳児健康診査	72 人(96.0%)	85 人(96.6%)	82 人(96.5%)	⑥乳幼児発達相談 ※乳幼児精神発達精密健康診査は R3 年度より町で実施				2 歳 6 か月児健診時心理相談事業(人数・割合)	8 人(11.3%)	17 人(20.5%)	11 人(17.5%)	心理発達相談(すくすく相談)	3 人	9 人	7 人	乳幼児精神発達精密健康診査			7 人	⑦特定不妊治療費助成事業	2 件	3 件	5 件	⑧子育て世代包括支援センター(支援会議数・件数)			3 回	10 回(103 件)
	R 元	R2	R3																																																																													
①母子健康手帳交付数	66 件	63 件	42 件																																																																													
②妊婦歯科健康診査(受診率)	17 人(25.8%)	22 人(34.9%)	15 人(35.7%)																																																																													
③新生児訪問(内ハイリスク者割合)	69 件(30.4%)	61 件(26.2%)	58 件(34.5%)																																																																													
④新生児聴覚助成事業(内助成券利用者)	67 人(44 人)	52 人(42 人)	57 人(43 人)																																																																													
⑤各種乳幼児健診等実施状況(受診者数 受診率)																																																																																
4 か月児健康診査	71 人(97.3%)	63 人(100%)	59 人(96.7%)																																																																													
7 か月児離乳食相談	62 人(95.4%)	41 人(56.9%)	63 人(95.5%)																																																																													
1 歳 2 か月育児相談	88 人(91.7%)	62 人(93.9%)	51 人(92.7%)																																																																													
1 歳 6 か月児健康診査	74 人(92.5%)	88 人(98.9%)	57 人(95%)																																																																													
2 歳 6 か月児歯科健康診査	71 人(100%)	83 人(97.6%)	63 人(87.5%)																																																																													
3 歳児健康診査	72 人(96.0%)	85 人(96.6%)	82 人(96.5%)																																																																													
⑥乳幼児発達相談 ※乳幼児精神発達精密健康診査は R3 年度より町で実施																																																																																
2 歳 6 か月児健診時心理相談事業(人数・割合)	8 人(11.3%)	17 人(20.5%)	11 人(17.5%)																																																																													
心理発達相談(すくすく相談)	3 人	9 人	7 人																																																																													
乳幼児精神発達精密健康診査			7 人																																																																													
⑦特定不妊治療費助成事業	2 件	3 件	5 件																																																																													
⑧子育て世代包括支援センター(支援会議数・件数)			3 回	10 回(103 件)																																																																												
成果今後に向けて		母子手帳の交付数は年々減少している。出産直後の母子支援である新生児訪問も全数を実施する中、支援者の不在等から母の心身の負担の増加が危惧されるケースや産後うつが心配されるケースも見受けられる。子育て世代包括支援センターでは、リスクのある妊婦や母子に支援プランを作成しており、次年度は産婦健診・産後ケア事業等も実施しながら、切れ目のない支援を継続していく。																																																																														
予算の執行状況		(単位：千円) <table><tr><td>当初 予算額</td><td>最終 予算額</td><td>決算額</td><td colspan="4">決算額の財源内訳</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>国県支出金</td><td>地方債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr><tr><td>10,247</td><td>9,847</td><td>8,818</td><td>954</td><td></td><td></td><td>7,864</td></tr></table>						当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳							国県支出金	地方債	その他	一般財源	10,247	9,847	8,818	954			7,864																																																				
当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																																													
			国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																										
10,247	9,847	8,818	954			7,864																																																																										

【款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 1 保健衛生総務費 P92～】

【健康課】

事業名	健康づくり推進事業	細目	4 健康づくり推進経費				
		総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり				
新規又は継続の別	継続		2－2 健康増進・疾病予防の推進				
R 3 主な事業概要掲載の有無	あり・なし		1 (1) 保健事業の充実 (2) 町民による健康づくりの促進				
目的及び事業内容	地域における健康づくりリーダーとなる健康推進員を育成し、地域住民が自ら健康行動がとれるよう支援していく。また、生活習慣病予防対策の一環として、食・運動・喫煙習慣等の改善を通じた動脈硬化予防を目指し、地域や職域において生活習慣病予防対策を実施する。						
取組実績	① 健康推進員協議会活動 ・研修会実施回数 <u>4 回参加延人数 156 人</u> (内容：生活習慣病重症化予防、日赤奉仕団、食生活改善等) ワークショップを計画したものの、コロナの影響で実施できなかった。 ・特定健診・食育推進キャンペーンの実施 <u>年間 1 回 (延べ 100 人)</u> ・各種健診の受診票配布や申込取りまとめ <u>年間 3 回 (延べ 16,496 件)</u> ・減塩普及活動の実施 <u>みそ汁塩分測定事業の実施 31 件実施</u> ・骨太クッキング教室の実施 (八雲区運動ひろば) <u>1 回 12 人</u> ・健康座談会 (生活習慣病予防教室) コロナ感染症予防のため中止とし、一括申込書配布時に「受動喫煙防止」パンフレットを配布。 ・健やかな地域づくり活動 <u>11 回延べ 299 人参加、15 回延べ 1294 戸訪問</u> ② 働き盛り世代の健康づくり事業 コロナ感染予防のため実施はなし。 ③ わくや元気アップ教室の実施 (肥満予防・減塩・運動習慣の定着を目的に実施) <u>年間 8 回実施 参加延べ人数 212 人 (前年比 44 人減)</u> ④ 禁煙対策 ・小学 4～6 年生へ禁煙 (防煙) 啓発リーフレットを配布、中学 2 年生に講話の実施 ・母子手帳交付の妊婦、新生児訪問時に禁煙・受動喫煙予防パンフレット配布 ・遠田商工会加入の飲食店へ受動喫煙対策ハンドブックの配布 ・電子タバコの害についてのチラシを作成し、医療福祉センターとゆうらいふに設置						
成果 今後に向けて	健康推進員協議会の活動は、コロナ禍によりかなり縮小されたが、地域においては感染予防グッズの配布など、コロナ禍でもできる活動を工夫して取り組んでいた。しかし、高齢化などから地域での担い手も減少しており、今後の活動について検討を進めていく必要がある。 また、「わくや元気アップ教室」はコロナ感染予防のため人数制限をしたところ、先着順となり参加できない方もいた。参加満足度も高いためニーズにあった開催を継続していく。						
予算の執行状況	(単位：千円)						
	当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,910	2,910	2,840	155			2,685

【款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 1 保健衛生総務費 P92～】

【健康課】

事業名	食育推進事業	細目	6 食育推進経費																					
新規又は継続の別	継続	総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり																					
R 3 主な事業概要掲載の有無	あり・なし		2－2 健康増進・疾病予防の推進																					
			1（2）町民による健康づくりの促進																					
目的及び事業内容	住民が健全な食生活を営むことができるようになるために、関係機関、関係団体と連携を図りながら食育を推進する。																							
取組実績	第3次食育推進計画の推進と周知 ① 食育推進体制整備事業 食育推進協議会 年間2回 参加延べ人数 27人 （新型コロナウイルス感染症予防のため、1回書面にて実施） ② 啓発普及事業 ・第11回涌谷町食育推進大会（わくや産業祭との合同実施）コロナの影響により中止 ・ホームページにレシピの公開（基本の離乳食、季節毎の離乳食） ・食育の絵の展示（大型量販店：127点、天平の湯：65点） ・食育の絵ポスターコンテスト 涌谷高校美術部の協力を得て、応募作品からの絵の選出、次年度食育月間のポスターを作成 ・「食育の日」啓発普及キャンペーンの実施 1回 参加延べ人数 100人 仙台白百合女子大学と涌谷産直センター委員考案の減塩漬物を販売し、減塩の普及 ・広報わくやでの食育活動とレシピ掲載 4回 ③ 食育推進事業 ・元気モリモリ出前食育セミナー 11回 参加延べ人数 389人 ・元気モリモリ朝ごはんレシピ配布 12回 12種類をHPに掲載 ・食事調査の実施（町内幼稚園・こども園6施設で実施） 185人 ・栄養相談日の実施 12回 相談件数 10件 ・もぐもぐタイム コロナ感染予防のため中止 （給食時間に訪問し、食事風景の実態把握と健康教育の実施） ・ミネラルアップ教室 コロナ感染予防のため中止																							
成果 今後に向けて	新型コロナウイルス感染症の影響により食育推進大会を中止とし、代わりに大型量販店やホームページを活用しての食育の周知を実施し、高校美術部と連携してのコンテストや委員考案の減塩漬物の販売など、関係者等と連携を図り、食育の啓発活動行うことができた。 食育の認知度は増加傾向にあるが、野菜の摂取量や朝食を毎日食べる人の割合は、目標達成にいたっておらず、今後も食を通した健康づくりを進めていく。																							
予算の執行状況	（単位：千円） <table><tr><th rowspan="2">当初 予算額</th><th rowspan="2">最終 予算額</th><th rowspan="2">決算額</th><th colspan="4">決算額の財源内訳</th></tr><tr><th>国県支出金</th><th>地方債</th><th>その他</th><th>一般財源</th></tr><tr><td>316</td><td>293</td><td>292</td><td>145</td><td></td><td></td><td>147</td></tr></table>						当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	316	293	292	145			147
当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳																					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源																		
316	293	292	145			147																		

【款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 2 予防費 P94～】

【健康課】

事業名	予防接種事業	細目	1 予防接種経費																																																																																									
新規又は継続の別	継続	総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり																																																																																									
R 3 主な事業概要掲載の有無	あり・なし		2－2 健康増進・疾病予防の推進																																																																																									
			1（1）保健事業の充実																																																																																									
目的及び事業内容	ワクチンで予防できる感染症の発症や重症化を抑えるため、予防接種法に基づいた各種予防接種を実施するほか、町独自で「成人の風しん予防接種」「おたふくかぜ予防接種」「小児インフルエンザ予防接種」について助成する。																																																																																											
取組実績	①予防接種法に基づく定期予防接種実績																																																																																											
	<table><tr><th rowspan="2">種別</th><th colspan="3">接種延べ人数（人）</th></tr><tr><th>R 元</th><th>R2</th><th>R3</th></tr><tr><td>BCG</td><td>86</td><td>62</td><td>58</td></tr><tr><td>不活化ポリオ</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>四種混合</td><td>313</td><td>263</td><td>235</td></tr><tr><td>二種混合</td><td>84</td><td>84</td><td>80</td></tr><tr><td>麻しん風しん1期</td><td>91</td><td>68</td><td>51</td></tr><tr><td>麻しん風しん2期</td><td>98</td><td>93</td><td>85</td></tr><tr><td>水痘</td><td>164</td><td>139</td><td>109</td></tr><tr><td>B型肝炎</td><td>209</td><td>175</td><td>183</td></tr><tr><td>ロタウイルスワクチン</td><td>153</td><td>147</td><td>158</td></tr></table>			種別	接種延べ人数（人）			R 元	R2	R3	BCG	86	62	58	不活化ポリオ	0	0	0	四種混合	313	263	235	二種混合	84	84	80	麻しん風しん1期	91	68	51	麻しん風しん2期	98	93	85	水痘	164	139	109	B型肝炎	209	175	183	ロタウイルスワクチン	153	147	158	<table><tr><th rowspan="2">種別</th><th colspan="3">接種延べ人数（人）</th></tr><tr><th>R 元</th><th>R2</th><th>R3</th></tr><tr><td>日本脳炎1期</td><td>269</td><td>280</td><td>215</td></tr><tr><td>日本脳炎2期</td><td>150</td><td>130</td><td>102</td></tr><tr><td>ヒブワクチン</td><td>307</td><td>258</td><td>229</td></tr><tr><td>小児用肺炎球菌</td><td>309</td><td>256</td><td>229</td></tr><tr><td>子宮頸がんワクチン</td><td>0</td><td>2</td><td>58</td></tr><tr><td>季節性インフルエンザ</td><td>2,398</td><td>3,017</td><td>2,409</td></tr><tr><td>高齢者肺炎球菌ワクチン</td><td>207</td><td>109</td><td>130</td></tr><tr><td>風しん抗体検査</td><td>110</td><td>287</td><td>41</td></tr><tr><td>風しん第5期</td><td>17</td><td>49</td><td>11</td></tr></table>			種別	接種延べ人数（人）			R 元	R2	R3	日本脳炎1期	269	280	215	日本脳炎2期	150	130	102	ヒブワクチン	307	258	229	小児用肺炎球菌	309	256	229	子宮頸がんワクチン	0	2	58	季節性インフルエンザ	2,398	3,017	2,409	高齢者肺炎球菌ワクチン	207	109	130	風しん抗体検査	110	287	41	風しん第5期	17	49	11
	種別	接種延べ人数（人）																																																																																										
		R 元	R2	R3																																																																																								
	BCG	86	62	58																																																																																								
	不活化ポリオ	0	0	0																																																																																								
	四種混合	313	263	235																																																																																								
	二種混合	84	84	80																																																																																								
	麻しん風しん1期	91	68	51																																																																																								
	麻しん風しん2期	98	93	85																																																																																								
水痘	164	139	109																																																																																									
B型肝炎	209	175	183																																																																																									
ロタウイルスワクチン	153	147	158																																																																																									
種別	接種延べ人数（人）																																																																																											
	R 元	R2	R3																																																																																									
日本脳炎1期	269	280	215																																																																																									
日本脳炎2期	150	130	102																																																																																									
ヒブワクチン	307	258	229																																																																																									
小児用肺炎球菌	309	256	229																																																																																									
子宮頸がんワクチン	0	2	58																																																																																									
季節性インフルエンザ	2,398	3,017	2,409																																																																																									
高齢者肺炎球菌ワクチン	207	109	130																																																																																									
風しん抗体検査	110	287	41																																																																																									
風しん第5期	17	49	11																																																																																									
※ロタウイルスワクチン R2 年 10 月～定期予防接種化																																																																																												
	②予防接種法に基づかない任意予防接種（涌谷町独自で接種費用助成事業実施分）																																																																																											
	<table><tr><th rowspan="2">種別</th><th colspan="3">接種延べ人数（人）</th></tr><tr><th>R 元</th><th>R2</th><th>R3</th></tr><tr><td>おたふくかぜ予防接種</td><td>79</td><td>67</td><td>44</td></tr><tr><td>成人の風疹予防接種</td><td>8</td><td>6</td><td>16</td></tr><tr><td>小児インフルエンザ予防接種</td><td>511</td><td>508</td><td>329</td></tr></table>					種別	接種延べ人数（人）			R 元	R2	R3	おたふくかぜ予防接種	79	67	44	成人の風疹予防接種	8	6	16	小児インフルエンザ予防接種	511	508	329																																																																				
種別	接種延べ人数（人）																																																																																											
	R 元	R2	R3																																																																																									
おたふくかぜ予防接種	79	67	44																																																																																									
成人の風疹予防接種	8	6	16																																																																																									
小児インフルエンザ予防接種	511	508	329																																																																																									
成果 今後に向けて	次世代を担う子どもたちをワクチンで防げる疾病から守るため、望ましい接種期間における予防接種を勧奨していく。今後も感染症による健康阻害を防ぐため予防接種の体制を整え、事業を進めていく。																																																																																											
予算の執行状況	(単位：千円)																																																																																											
	当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																																																								
				国県支出金	地方債	その他 一般財源																																																																																						
	39,533	29,758	27,528	1,187		2,000 24,341																																																																																						

【款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 2 予防費 P94～】

【健康課】

事業名	結核予防事業	細目	2 結核予防経費					
		総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり					
			2－2 健康増進・疾病予防の推進					
新規又は継続の別	継続	総合計画	2－2 健康増進・疾病予防の推進					
R 3 主な事業概要掲載の有無	あり・なし		1（1）保健事業の充実					
目的及び事業内容		「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、65 歳以上の高齢者には胸部 X 線撮影を実施し、結核の早期発見に努める。						
取組実績	結核予防対策							
	種別		対象年齢	受診者数（受診率）				
				R 元	R2	R3		
	結核検診※1 (胸部レントゲン撮影)		65 歳以上	1,937 人 (50.8%)	1,628 人 (43.2%)	1,797 人 (47.1%)		
	BCG 予防接種※2		生後 5 ヶ月 ～8 ヶ月	86 人 (110.3%)	62 人 (114.8%)	58 人 (93.5%)		
		※1 対象者数は 65 歳以上の人口から職場や病院で受けると答えた方を除いた人数						
		※2 対象者数は毎年 10 月 1 日現在の 0 歳児の人数						
成果 今後に向けて	結核検診の受診率は、昨年度よりも 3.9 ポイント増加したが、コロナ禍前の令和元年度の割合までは戻っていない。							
	また、BCG 予防接種は、望ましい時期に接種している。							
		今後も結核の予防、早期発見・早期治療により個人の健康を守るだけでなく、感染拡大を防ぐため予防接種、検診の勧奨を行う。						
予算の執行状況	(単位：千円)							
	当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳				
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	4,218	3,868	3,864				3,864	

【款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 2 予防費 P94～】

【健康課】

事業名	感染症対策事業	細目	3 感染症対策経費																																				
新規又は継続の別	継続	総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり																																				
R 3 主な事業概要掲載の有無	あり ・ なし		2 - 2 健康増進・疾病予防の推進																																				
目的及び事業内容	新型コロナウイルス感染症の拡大による「予防接種法及び検疫法の一部改正」に基づき、ワクチンの接種を行うことで感染の拡大や感染による重篤な状況を防ぐ。																																						
取組実績	医療機関と連携を図りながら接種体制の整備を行い、集団接種及び個別接種を実施した。また、高齢者施設・在宅での接種も実施した。 初回接種（1，2回目）については、国の方針どおり医療従事者から開始し、医療従事者は4月から、高齢者は5月からの開始となった。対象年齢は16歳以上だったが、9月からは12歳以上への接種を開始し、令和4年3月からは5歳以上へと拡大された。12歳以上対象の接種については、10月で集団接種を終了し個別接種で継続実施している。 追加接種（3回目）については、医療従事者は令和4年1月から、高齢者は2月からの開始となった。対象年齢は18歳以上だったが、3月下旬より12歳以上へと拡大された。 <接種率> <table><tr><th>年齢区分</th><th>人口</th><th>1回目</th><th>接種率</th><th>2回目</th><th>接種率</th><th>3回目</th><th>接種率</th></tr><tr><td>60歳未満</td><td>8,043人</td><td>6,188人</td><td>76.9%</td><td>6,034人</td><td>75.0%</td><td>1,154人</td><td>14.3%</td></tr><tr><td>60歳以上</td><td>6,994人</td><td>6,570人</td><td>93.9%</td><td>6,552人</td><td>93.7%</td><td>5,294人</td><td>75.7%</td></tr><tr><td>合計</td><td>15,037人</td><td>12,758人</td><td>84.8%</td><td>12,586人</td><td>83.7%</td><td>6,448人</td><td>42.9%</td></tr></table> ※令和4年3月31日時点での接種者数							年齢区分	人口	1回目	接種率	2回目	接種率	3回目	接種率	60歳未満	8,043人	6,188人	76.9%	6,034人	75.0%	1,154人	14.3%	60歳以上	6,994人	6,570人	93.9%	6,552人	93.7%	5,294人	75.7%	合計	15,037人	12,758人	84.8%	12,586人	83.7%	6,448人	42.9%
年齢区分	人口	1回目	接種率	2回目	接種率	3回目	接種率																																
60歳未満	8,043人	6,188人	76.9%	6,034人	75.0%	1,154人	14.3%																																
60歳以上	6,994人	6,570人	93.9%	6,552人	93.7%	5,294人	75.7%																																
合計	15,037人	12,758人	84.8%	12,586人	83.7%	6,448人	42.9%																																
成果 今後に向けて	接種対象者及び接種回数の拡大が行われ、その都度対応している。対象年齢に到達する方への接種場所の確保や、医療機関と連携を図りながら、国の方針どおり接種できるよう対応していく必要がある。また、国から示される情報をタイムリーにキャッチし、住民や医療従事者、関係機関に伝達し、円滑に実施できるようにしていく。																																						
予算の執行状況	(単位：千円) <table><tr><th rowspan="2">当初 予算額</th><th rowspan="2">最終 予算額</th><th rowspan="2">決算額</th><th colspan="4">決算額の財源内訳</th></tr><tr><th>国県支出金</th><th>地方債</th><th>その他</th><th>一般財源</th></tr><tr><td>75,815</td><td>163,766</td><td>139,926</td><td>139,926</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	75,815	163,766	139,926	139,926																	
当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳																																				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源																																	
75,815	163,766	139,926	139,926																																				

【款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 4 疾病予防対策事業費 P98～】

【健康課】

事業名	疾病予防対策事業	細目	1 疾病予防対策事業経費			
		総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり			
新規又は継続の別	継続		2－2 健康増進・疾病予防の推進			
R 3 主な事業概要掲載の有無	あり・なし		1（1）保健事業の充実			
目的及び事業内容	後期高齢者健診や健康増進法に基づく各種健診（肝炎ウイルス検診、骨粗鬆症検診等）、節目人間ドック等の助成を実施することで、住民の健康の保持、疾病の予防に努める。さらに、がんの早期発見のため、精度管理を行いながら有効ながん検診をより多くの方に正しく受けてもらい、死亡率の減少を図る。					
取組実績	① 各種健診受診状況 ※令和3年度特定健診の受診率等は暫定値					
	受診者数(受診率)	R 元	R2	R3		
	特定健診	1,621 人(52.2%)	1,265 人(41.0%)	1,557 人(47.3%)		
	後期高齢者健診	501 人(24.5%)	510 人(26.6%)	508 人(27.6%)		
	若年者健診	110 人(4.7%)	94 人(8.2%)	119 人(11.5%)		
	肺がん検診	2,529 人(41.4%)	2,121 人(36.2%)	2,308 人(39.8%)		
	胃がん検診	1,152 人(18.9%)	825 人(14.0%)	1,138 人(19.9%)		
	大腸がん検診	2,082 人(32.4%)	1,710 人(27.6%)	1,997 人(33.0%)		
	乳がん検診	918 人(33.5%)	911 人(37.7%)	839 人(33.0%)		
	子宮がん検診	1,129 人(22.5%)	950 人(20.3%)	1,012 人(22.1%)		
	骨粗鬆症検診	76 人(20.0%)	81 人(16.5%)	101 人(19.7%)		
	肝炎ウイルス検診	213 人(3.2%)	223 人(3.4%)	219 人(3.8%)		
	成人歯科検診	142 人(39.2%)	148 人(42.8%)	143 人(43.9%)		
	前立腺がん検診	299 人(19.9%)	263 人(18.2%)	281 人(21.0%)		
	② 節目人間ドック受診状況					
	受診者数(受診率)	R 元	R2	R3		
節目人間ドック	161 人(27.0%)	173 人(30.0%)	165 人(27.5%)			
対象年齢	40, 50, 60, 65 歳	40, 50, 60, 65 歳	40, 45, 50, 55, 60, 65 歳 (45, 55 歳は国保のみ)			
成果今後に向けて	各種検診の受診率は、前年度と比較すると増加傾向にあり、コロナ禍前の受診率に戻りつつあるも、特定健診、肺がん検診の受診率が低調である。 受診しないことで、がんや心疾患、脳血管疾患など命にかかわる病気の発見が遅れてしまう可能性があることから、改めて健（検）診の必要性について周知していくとともに、脳ドックへの助成を行っていく。					
予算の執行状況	(単位：千円)					
	当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他 一般財源
	28,329	31,292	31,118	3,164		4,013 23,941

【款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 4 疾病予防対策事業費 P98～】

【健康課】

事業名	疾病予防対策事業	細目	1 疾病予防対策事業経費			
新規又は継続の別	継続	総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり			
R 3 主な事業概要掲載の有無	あり・なし		2-2 健康増進・疾病予防の推進			
			1 (1) 保健事業の充実			
目的及び事業内容	後期高齢者健診や健康増進法に基づく各種健診（肝炎ウイルス検診、骨粗鬆症検診等）、節目人間ドック等の助成を実施することで、住民の健康の保持、疾病の予防に努める。さらに、がんの早期発見のため、精度管理を行いながら有効ながん検診をより多くの方に正しく受けてもらい、死亡率の減少を図る。					
取組実績	① 各種健診受診状況 ※令和3年度特定健診の受診率等は暫定値					
	受診者数(受診率)	R 元	R2	R3		
	特定健診	1,621 人(52.2%)	1,267 人(40.3%)	1,557 人(47.3%)		
	後期高齢者健診	501 人(24.5%)	510 人(26.6%)	508 人(27.6%)		
	若年者健診	110 人(4.7%)	94 人(8.2%)	119 人(11.5%)		
	肺がん検診	2,529 人(41.4%)	2,121 人(36.2%)	2,308 人(39.8%)		
	胃がん検診	1,152 人(18.9%)	825 人(14.0%)	1,138 人(19.9%)		
	大腸がん検診	2,082 人(32.4%)	1,710 人(27.6%)	1,997 人(33.0%)		
	乳がん検診	918 人(33.5%)	911 人(37.7%)	839 人(33.0%)		
	子宮がん検診	1,129 人(22.5%)	950 人(20.3%)	1,012 人(22.1%)		
	骨粗鬆症検診	76 人(20.0%)	81 人(16.5%)	101 人(19.7%)		
	肝炎ウイルス検診	213 人(3.2%)	223 人(3.4%)	219 人(3.8%)		
	成人歯科検診	142 人(39.2%)	148 人(42.8%)	143 人(43.9%)		
	前立腺がん検診	299 人(19.9%)	263 人(18.2%)	281 人(21.0%)		
		② 節目人間ドック受診状況				
受診者数(受診率)		R 元	R2	R3		
節目人間ドック		161 人(27.0%)	173 人(30.0%)	165 人(27.5%)		
	対象年齢	40, 50, 60, 65 歳	40, 50, 60, 65 歳	40, 45, 50, 55, 60, 65 歳 (45, 55 歳は国保のみ)		
成果 今後に向けて	各種検診の受診率は、前年度と比較すると増加傾向にあり、コロナ禍前の受診率に戻りつつあるも、特定健診、肺がん検診の受診率が低調である。 受診しないことで、がんや心疾患、脳血管疾患など命にかかわる病気の発見が遅れてしまう可能性があることから、改めて健(検)診の必要性について周知していくとともに、脳ドックへの助成を行っていく。					
予算の執行状況	(単位：千円)					
	当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他 一般財源
	28,329	31,292	31,118	3,164	4,013	23,941

【款 4 衛生費 項 4 医療福祉センター費 目 1 医療福祉センター費 P100～】

【総務管理課】

事業名	看護師等奨学資金貸付事業	細目	3 看護師等奨学資金貸付事業経費					
		総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり					
新規又は継続の別	継続		2－3 地域医療の充実					
R 3 主な事業概要掲載の有無	あり・なし		1.（1）国民健康保険病院の運営体制の充実					
目的及び事業内容		看護師、准看護師、保健師、作業療法士及び理学療法士を養成する学校の学生で、町の医療福祉施設に勤務しようとする者に対して奨学資金を貸与し、支援を行うとともに看護師等を確保することにより医療福祉行政の充実を図る。						
取組実績		貸与者（継続）2 人（看護師 1 人、作業療法士 1 人）						
		年度別貸与決定者数（単位：人）						
		年度	看護師	准看護師	保健師	作業療法士	理学療法士	計
		30 年度まで	40	7	1	1	2	51
		元年度	1	1	0	1	0	3
		2 年度	0	0	0	0	0	0
		3 年度	0	0	0	0	0	0
		計	41	8	1	2	2	54
		貸与状況（単位：人）						
			看護師	准看護師	保健師	作業療法士	理学療法士	計
		貸与者	41	8	1	2	2	54
		貸与中	1	0	0	1	0	2
猶予中	4	3	0	0	0	7		
償還中	0	0	0	0	0	0		
償還済(免除含)	36	5	1	1	2	45		
成果 今後に向けて		看護師については、令和 4 年度から新規採用となり、医療技術者の確保を図れた。しかし、作業療法士については充足しているため採用に至らなかった。 令和 2 年度及び 3 年度と新規貸付を休止しているが、今後は、職員採用計画に照らし合わせて、奨学金貸与を実施する。						
		（単位：千円）						
予算の執行状況		当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳			
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源
		1, 440	1, 440	1, 440				1, 440

【款 4 衛生費 項 4 医療福祉センター費 目 2 世代館研修館費 P102～】

【総務管理課】

事業名	世代館研修館指定管理委託事業	細目	1 世代館研修館運営経費				
新規又は継続の別	継続	総合計画	5 協働による自立したまちづくり				
R 3 主な事業概要掲載の有無	あり ・ なし		5 - 1 健全な行財政運営				
目的及び事業内容	世代館・研修館・健康パークを指定管理者へ管理・運営を委託する。指定管理者の柔軟な発想に基づき、よりよい住民サービスを提供することを目的とする。						
取組実績	研修館及び世代館利用状況 (単位：人)						
	区分			R1 年度	R2 年度	R3 年度	前年比
	トレーニングルーム	一般	大人	6,621	4,207	4,156	△51
			小人	209	140	233	93
		減免	大人	0	0	62	62
	計			6,830	4,347	4,451	104
	和室休憩	一般	大人	37	75	7	△68
			小人	0	0	0	0
	計			37	75	7	△68
	和室宿泊	一般	大人	1,099	625	1,422	797
			小人	150	54	91	37
		減免	大人	69	0	45	45
			小人	46	0	17	17
	計			1,364	679	1,575	896
	洋室宿泊	一般	大人	512	631	908	277
			小人	6	2	2	0
		減免	大人	580	92	372	280
			小人	2	0	0	0
	計			1,100	725	1,282	557
	研修館計			9,331	5,826	7,315	1,489
	集会施設	一般		78	151	0	皆減
		減免		338	121	0	皆減
	世代館計			416	272	0	皆減
	合計			9,747	6,098	7,315	1,217
	※1 リフレッシュルームは平成 30 年 8 月から利用休止中、世代館は令和 3 年 2 月から子どもの丘で利用。						
	※2 R2. 4. 13～5. 31 間は新型コロナ感染拡大防止のため臨時休館。地震による断水のため R4. 3. 17～20 間トレーニングルーム休館。						

成 果 今 後 に 向 け て	昨年度比では利用者は増加してきているが、依然としてコロナ渦による影響が見られる。宿泊利用についてはイベント中止等による影響、宿泊以外については感染リスクからの利用控えと考えられる。 令和4年3月に温泉施設と隣接しているメリットを生かし、温泉とトレーニングルームの利用券のセット販売を実施。12セット販売した。 今後も、地域振興公社と集客やサービスの内容の見直し等、随時協議していきたい。						
予算の執行状況	(単位：千円)						
	予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	14,895	14,895	14,895				14,895

【款 6 保健事業費 項 2 保健事業費 目 1 保健衛生普及費 P28～】

【国民健康保険事業勘定特別会計 健康課】

事業名	保健衛生普及事業	細目	1 保健衛生普及費			
		総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり			
新規又は継続の別	継続		2－2 健康増進・疾病予防の推進			
R 3 主な事業概要掲載の有無	あり・なし		1 (1) 保健事業の充実 1 (2) 町民による健康づくりの促進			
目的及び事業内容	住民が健康づくりに関心をもち、主体的に健康行動がとれることを目指し、さまざまな媒体を活用し生活習慣改善への動機づけを図る。					
取組実績	① 「動脈硬化予防教室」(健康座談会) 実施するために計画していたが、新型コロナウイルス感染症予防のため、R3 年度は中止とした。それに代わるものとして、R4 年度各種健診一括申込書配布に受動喫煙防止パンフレットを全戸配布し、啓発した。 ② 「健やかな地域づくり活動」の実施 感染対策を地域の実情にあわせて実施した。 1 健康教室 10 地区(延べ11回) 参加人数 299 人 ＜内容＞ フレイル予防、運動、認知症サポーター養成講座、骨粗鬆症予防 2 訪問・配布等 14 地区(延べ15回) 配布戸数 1,294 戸 ＜内容＞ 感染予防グッズや啓発用チラシの配布、敬老を祝うためのグッズの配布、子ども会への歯科保健情報提供など					
成果 今後に向けて	動脈硬化による高血圧や心疾患・脳血管疾患の発症を防ぐため、継続的に減塩活動を実施してきたものの、新型コロナウイルス感染症の予防のため、例年のような活動は実施できなかった。 積極的な事業の開催が難しい中、健康推進員自ら感染症予防対策を講じ、工夫をしながら自主的な活動が行われた。「自分達ができることはなにか」「何かしなくては」という健康推進員としての思いが行動に表れた結果とを感じる。 担い手不足等があり、健康推進員協議会の方向性についても検討が必要な時期にきているものの、住民自らが地域の課題を知りその解決に向かい自分達でできることを行うという思いや行動を大切にしながら「健康寿命 100 歳」を目指していきたい。					
予算の執行状況	(単位：千円)					
	当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他 一般財源
	784	784	783	419		364

【款 6 保健事業費 項 2 保健事業費 目 6 医療費適正化対策事業費 P28～】

【国民健康保険事業勘定特別会計 健康課】

事業名	医療費適正化対策事業	細目	医療費適正化対策事業																			
		総合計画																				
新規又は継続の別	継続	総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり																			
R 3 主な事業概要掲載の有無	あり ・ なし		2 - 5 安心の制度運用																			
			1. (2) 健康増進と国保財政の健全化																			
目的及び事業内容	1 適正受診の強化（医療費通知、重複多剤者に対する保健師等の訪問指導） 2 診療報酬明細書（レセプト）点検及び柔道整復師等施術点検の適正化 3 後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進にかかる取組																					
取組実績	1 適正受診の強化 ①医療費通知（「医療費のお知らせ」の発行） 実施月 5月、8月、11月、2月の年4回 通知件数（年間） 8,684件 ②重複多剤者に対する保健師等の訪問指導 4人（指導3人、通知1人）																					
	2 ①診療報酬明細書（レセプト）点検																					
	<table><tr><td></td><td>R元</td><td>R2</td><td>R3</td></tr><tr><td>再審査申立件数</td><td>909件</td><td>397件</td><td>251件</td></tr><tr><td>査定件数</td><td>443件</td><td>171件</td><td>81件</td></tr><tr><td>査定金額（保険者負担）</td><td>987千円</td><td>339千円</td><td>424千円</td></tr></table>							R元	R2	R3	再審査申立件数	909件	397件	251件	査定件数	443件	171件	81件	査定金額（保険者負担）	987千円	339千円	424千円
		R元	R2	R3																		
	再審査申立件数	909件	397件	251件																		
	査定件数	443件	171件	81件																		
	査定金額（保険者負担）	987千円	339千円	424千円																		
	②柔道整復療養費点検 ※年5回：R3.11月審査月～R4.1月審査月																					
	<table><tr><td></td><td>R元</td><td>R2</td><td>R3</td></tr><tr><td>支給申請書数（内容点検）</td><td>1,287件</td><td>1,208件</td><td>1,143件</td></tr><tr><td>要審査・要確認数</td><td>112件</td><td>103件</td><td>137件</td></tr><tr><td>返戻数</td><td>0件</td><td>0件</td><td>0件</td></tr></table>							R元	R2	R3	支給申請書数（内容点検）	1,287件	1,208件	1,143件	要審査・要確認数	112件	103件	137件	返戻数	0件	0件	0件
		R元	R2	R3																		
支給申請書数（内容点検）	1,287件	1,208件	1,143件																			
要審査・要確認数	112件	103件	137件																			
返戻数	0件	0件	0件																			
3 後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進に係る取組																						
① 後発医薬品希望カードの配布 令和3年7月、被保険者証の更新時に全国保世帯（R3.7月末現在 2,432世帯）を対象に配布した。																						
② 後発医薬品差額通知 令和3年6月・令和4年1月、使用頻度の高い医薬品を指定し、その医薬品を使用している被保険者（6月：314人、1月：251人）に対して差額通知を発行した。（利用率数量ベース：「町目標率46%」令和元年度36.0%、令和2年度39.8%、令和3年度38.8%）																						
③ 広報活動 広報、ホームページでの周知を実施。																						
成果 今後に向けて	1 医療費通知を発行することで、重複受診や頻回受診等を防ぐとともに、自分の健康管理を行い、適正な保険診療を受けるための目安としてもらった。今後とも継続的に実施していく。 2 診療報酬内容及び柔道整復療養費に係る点検業務等については、県単位化に伴い引き続き、県が主体となり専門業者に委託し実施した。柔道整復療養費については、適正化に資することができたものの、診療報酬内容については R3 年度の再審査申立件数、査定件数ともに減少しているため引き続き、内容について精査する必要があるが、今後とも県と連携し、適正化に努めていく。 3 後発医薬品についての理解を深めてもらうため、差額通知等において切替えを促進したが、町の目標率（46%）には達しなかった。今後も継続的に促進していく。																					
予算の執行状況	(単位：千円)																					
	当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳																		
				国県支出金	地方債	その他 一般財源																
	2,210	2,100	1,513	1,513																		

【款 6 保健事業費 項 3 健康管理センター事業費 目 2 歯科保健センター事業費 P30～】

【国民健康保険事業勘定特別会計 健康課】

事業名	歯科保健事業	細目		2 歯科保健事業費		
新規又は継続の別	継続	総合計画		2 健康長寿に向けたまちづくり		
R 3 主な事業概要掲載の有無	あり ・ なし			2 - 2 健康増進・疾病予防の推進		
				1 (1) 保健事業の充実		
目的及び事業内容	生涯を通じた口腔機能の維持を目的として、あらゆる世代に広く歯の健康に関する知識の啓発・普及を図る他、子どもたちへの歯みがき指導をはじめ、成人歯科健診や地区活動を通して自己管理の普及を図る。					
取組実績	①相談事業					
	実人数(延べ人数)	R 元	R2	R3	内 容	
	在宅療養者相談	4(12)人	5(7)人	1(1)人	在宅療養者への訪問相談	
	施設利用者相談	24(41)人	10(16)人	10(15)人	国保病院入院者、通所利用者	
	口腔機能評価事業	20(35)人	23(36)人	16(24)人	老人保健施設入所者	
	②啓発事業					
	回数 延べ人数	R 元	R2	R3	内 容	
	地域における口腔衛生普及事業	5 回 71 人	6 回 77 人	2 回 40 人	各地区での健口講座、他団体からの依頼により実施	
	歯科医師による研修会	1 回 26 人	1 回 14 人	1 回 13 人	専門職を対象に歯科医師による講話の実施 対象者 健康課・福祉課職員	
	ピッカピカ教室(幼児)	6 回 356 人	4 回 199 人	5 回 274 人	幼稚園児・保育園児を対象に巡回歯みがき教室を実施	
	フッ化物洗口関連事業	47 回 1,809 人	41 回 1,573 人	40 回 1,671 人	フッ化物洗口事業に関連した歯磨き状況や食指導、関係職員との情報共有の実施	
	児童セルフケア教室	9 回 683 人	5 回 166 人	10 回 681 人	小中学校の児童・生徒対象の巡回歯みがき・食育教室の実施	
	歯ッピータイム事業	29 回 627 人	3 回 3 人		小学校高学年を中心に、給食後の歯みがき時間に指導を実施	
成果今後に向けて	むし歯や歯周疾患等の口腔内の疾病や口腔機能低下について、生涯を通して口腔機能を維持・管理できるよう支援する必要がある。新型コロナウイルス感染症予防のため休校・休園があり、その後歯磨きも、以前と同じ状況には戻っていない現状である。各施設の意向を確認しながら支援していく。					
算の執行状況	(単位：千円)					
	当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
	8,231	6,010	5,833	3,388		

【款 6 保健事業費 項 3 健康管理センター事業費 目 3 特定健康診査等事業費 P30～】

【国民健康保険事業勘定特別会計 健康課】

事業名	特定健康診査等事業	細目	2 特定健康診査事業費				
新規又は継続の別	継続	総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり				
R 3 主な事業概要掲載の有無	あり ・ なし		2 - 2 健康増進・疾病予防の推進				
目的及び事業内容	1 (1) 保健事業の充実						
取組実績	国保被保険者の特定健診・特定保健指導や節目人間ドックを実施することで、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防の推進を図る。また、特定健診の受診率向上を目指し、受診者に対してのインセンティブ事業を実施する。 さらに、若年世代からの生活習慣改善を推進するため、20代・30代の健康診査を行う。						
	① 特定健診・特定保健指導・若年者健康診査受診状況(令和3年度特定健診・特定保健指導は暫定値)						
	受診者数(率)	R 元	R2	R3			
	特定健診	1,621 人(52.2%)	1,265 人(41.0%)	1,557 人(47.3%)			
	特定保健指導	27 人(14.2%)	10 人(6.7%)	40 人(23.5%)			
	若年者健診	68 人(20.5%)	50 人(18.7%)	55 人(23.0%)			
	若年者保健指導	3 人(21.4%)	0 人(0%)	0 人(0%)			
	② 国保節目人間ドック受診状況(45, 55歳はR3年度より拡大)						
		R 元	R2	R3			
	40歳者	10 人(26.3%)	14 人(38.9%)	11 人(34.4%)			
45歳者			5 人(13.2%)				
50歳者	9 人(29.0%)	5 人(15.6%)	4 人(13.8%)				
55歳者			2 人(8.0%)				
60歳者	19 人(34.5%)	21 人(38.9%)	20 人(32.8%)				
65歳者	61 人(29.3%)	54 人(29.2%)	43 人(33.3%)				
合計	99 人(30.5%)	94 人(30.6%)	85 人(27.1%)				
成果今後に向けて	③ インセンティブ事業						
	1 特定健診とがん検診受診率向上 内容：特定健診受診を必須項目とし、選択項目2つ(がん検診)の全部で3つの押印により応募用紙の投函ができ、抽選で商品券の付与を行う 応募者：291人(対象者の8.8%が応募)						
	2 特定保健指導実施率の向上 内容：初回面談者40人への応募券配布、保健指導終了者35人へ商品券配布						
予算の執行状況	(単位：千円)						
	当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	35,997	27,463	26,415	23,257			3,158

【款 6 保健事業費 項 3 保健事業費 目 3 特定健康診査事業費 P30～】

【国民健康保険事業勘定特別会計 健康課】

事業名	生活習慣病重症化予防対策 (保険者努力支援制度)	細目	2 特定健康診査事業費				
	新規又は継続の別	総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり				
			2－2 健康増進・疾病予防の推進				
R 3 主な事業概要 掲載の有無	あり ・ なし		1 (1) 保健事業の充実				
目的及び事業内容	データヘルス計画に基づき、住民の生活の質を低下させ、医療費も高額となる糖尿病性腎症等重症化疾患を防ぐため、郡医師会の協力を得ながら、ハイリスク者への保健指導や受診勧奨等を実施する。この事業を通し、生活習慣病の早期発見や早期改善・治療への働きかけを行う。						
取組実績	●糖尿病性腎症等重症化予防事業(H30 年度から実施)						
	・対象者 特定健診受診者で重症化リスクが高い者 491 人(31.5%)						
	特定健診未健者で糖尿病等治療中断者 3 人(KDB システムより抽出)						
	・方法 受診勧奨、生活習慣病改善のチラシの配布や面談						
	<特定健診受診者の中からの対象者の腎機能、蛋白尿の結果>						
	腎機能\蛋白尿	(-)	(±)	(+～)	合計	[面談対象者 50 人の結果]	
	正常 or 高値	11 人	2 人	2 人	15 人		
	正常 or 軽度低下	137 人	32 人	12 人	181 人		
	軽度～中等度低下	233 人	11 人	9 人	253 人		
	中等度～高度低下	30 人	3 人	2 人	35 人		
高度低下	1 人	1 人	5 人	7 人			
末期腎不全	0 人	0 人	0 人	0 人			
成果 今後に向けて	対象者には面談で健診結果の説明をしたことにより、改めて本人の健康状態を確認し、治療の開始や再開につなぐことができた。その結果、対象者の約 8 割が医療機関を受診していることがわかった。また、生活習慣病予防治療方針連絡票を活用することで医師との連携が深まった。 実績を積み重ね、対象者や実施方法の精査を行いながら、生活習慣病の改善や重症化予防が期待できることから、今後も継続実施していく。						
予算の執行状況	(単位：千円)						
	当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	
	0	0	0				

【款 5 地域支援事業費 項 1 介護予防・生活支援サービス事業費 目 1 介護予防・生活支援サービス事業費 P26～】

【介護保険事業勘定特別会計 福祉課】

事業名	介護予防・生活支援サービス事業	細目	2 介護予防・生活支援サービス費				
		総合計画	2 健康長寿に向けた町づくり				
			2－1 地域包括ケアシステムの構築				
新規又は継続の別	継続		4．（１）新予防給付の実施・総合事業と生活支援サービスの充実				
R 3 主な事業概要掲載の有無	あり・なし						
目的及び事業内容	地域の実情に応じて住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援を目的とする。						
取組実績	介護予防ケアマネジメント（総合事業）＊（訪問型サービス・通所型サービス）						
		事業対象者	要支援 1	要支援 2	計		
	令和元年度	139 人	238 人	424 人	801 人		
	令和 2 年度	115 人	239 人	419 人	773 人		
	令和 3 年度	101 人	219 人	387 人	707 人		
	対前年比（％）	△12.17％	△8.37％	△7.64％	△8.54％		
成果 今後に向けて	介護予防ケアマネジメント（総合事業）該当者を対象として、訪問型サービスと通所型サービスを実施した。介護認定審査会を経ないで、総合事業を利用する事業対象者の割合は減少傾向である。						
	生活支援コーディネーターをとおして、既存サービス（介護保険サービス）で賄えない事業（生活支援体制整備事業）を展開（通いの場、集いの場、生活支援の整備等）することにより、予防給付の費用抑制を図る。						
予算の執行状況	(単位：千円)						
	当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳			
				国県 支出金	地方債	その他	一般財源
				35,525	35,525	33,875	12,703

【款 5 地域支援事業費 項 2 一般介護予防事業費 目 1 一般介護予防事業費 P28～】

【介護保険事業勘定特別会計 福祉課】

事業名	一般介護予防事業	細目	2 一般介護予防事業費			
		総合計画	2 健康長寿に向けた町づくり			
新規又は継続の別	継続		2－1 地域包括ケアシステムの構築			
R 3 主な事業概要掲載の有無	あり ・ なし		3.（1）生活習慣病予防と介護予防			
目的及び事業内容	運動を習慣化することで、運動器の機能が向上し、要支援・要介護になる原因疾患や転倒から起因する骨折などを防ぐ対策を講じることを目的とする。また、介護予防について学び、介護予防事業やボランティアの担い手として活動できる人材を育成することも目的とする。					
取組実績	1 介護予防普及啓発事業・地域介護予防活動支援事業 ＊社協に委託					
		長寿お達者教室	脳力アップ倶楽部	「パワーアップ」リーダー養成講座	かるがーるプラザ	
	令和元年度	開催：24回 延人数：196人	開催：36回 延人数：745人	開催：12回 延人数：246人	開催：172回 延人数：2,761人	
	令和2年度	開催：12回 延人数：120人	開催：9回 延人数：128人	開催：2回 延人数：39人	開催：28回 延人数：659人	
	令和3年度	開催：18回 延人数：174人	開催：6回 延人数：68人	開催：3回 延人数：16人	開催：72回 延人数：1,295人	
	2 地域リハビリテーション活動支援事業 ＊国保病院に委託					
		かるがーるプラザ	運動ひろば	健康教室		
	令和元年度	派遣回数：129回	派遣回数：0回	派遣回数：0回		
	令和2年度	派遣回数：80回	派遣回数：12回	派遣回数：0回		
	令和3年度	派遣回数：29回	派遣回数：10回	派遣回数：12回		
成果今後に向けて	・コロナ禍の影響により、各事業とも縮小しての実施にならざるを得なかった。 地域リハビリテーション活動支援事業の企画運営は社会福祉協議会に委託し、運動評価・リハビリ指導は国保病院リハビリテーション室に委託し実施していく。 ・住民主体で活動できる「運動ひろば」の拡充を図っていく。					
予算の執行状況	(単位：千円)					
	当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳		
				国県 支出金	地方債	その他 一般財源
	4,745	4,745	3,737	1,401	0	1,868 468

【款 5 地域支援事業費 項 3 包括的支援事業・任意事業費 目 3 在宅医療・介護連携推進事業費 P30
～】

【介護保険事業勘定特別会計 福祉課】

事業名	在宅医療・介護連携推進事業	細目	2 在宅医療・介護連携推進事業費			
		総合計画	2 健康長寿に向けた町づくり			
	新規又は継続の別		継続	2－1 地域包括ケアシステムの構築		
R 3 主な事業概要掲載の有無	あり ・ なし		3. （3）包括的支援体制づくり			
目的及び事業内容	地域包括ケアシステムの更なる構築に向け、在宅医療・介護及び福祉の連携を推進するため、在宅医療・介護連携推進協議会を中核とし地域の医療・介護サービス提供体制の構築を図る。					
取組実績	1 研修会					
		町民公開講座		従事者向け研修会		
	令和元年度	開催：1回 参加者：32人		中止		
	令和2年度	中止		開催：1回 参加者：41人		
	令和3年度	開催：1回 参加者：36人		開催：1回 参加者：18人		
	2 協議会					
		協議会	備考			
	令和元年度	開催：1回	中止1回（コロナの影響）			
	令和2年度	開催：2回				
	令和3年度	開催：2回	書面決議1回			
	3 周知・啓発					
・在宅医療介護連携推進事業について（「広報わくや11月」に掲載）						
・「在宅医療・介護マップ」更新（1,000部作成）						
・在宅医療・介護相談窓口チラシ作成						
成果 今後に向けて	・コロナ禍であったが、人数制限を行いながら既存事業とコラボ研修会として開催することができた。また、遠田郡一体とした医療介護マップを作成することができた。					
	・関係各種の「顔の見える関係づくり」と「お互い（医療職・介護職）」の役割を理解し、効果的な研修会を開催するとともに、ツールの活用等を図る必要がある。					
・介護保険証郵送（65歳到達時）の際に、在宅医療介護マップや介護保険制度の概要等を送付し、早期相談につなげていく。						
予算の執行状況	(単位：千円)					
	当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳		
				国県 支出金	地方債	その他
	543	513	511	295	0	117

【款 5 地域支援事業費 項 3 包括的支援事業・任意事業費 目 4 生活支援体制整備事業費 P30～】

【介護保険事業勘定特別会計 福祉課】

事業名	生活支援体制整備事業	細目	2 生活支援体制整備事業費			
新規又は継続の別	継続	総合計画	2 健康長寿に向けた町づくり			
R 3 主な事業概要掲載の有無	あり ・ なし		2－1 地域包括ケアシステムの構築			
			3.（3）包括的支援体制づくり			
目的及び事業内容	単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症高齢者が増加する中、高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることができるように、生活支援サービスを担うさまざまな事業主体と連携しながら、地域での支え合い体制の充実・強化及び高齢者の社会参加を推進する。					
取組実績	1 生活支援体制整備事業協議体（わくやまると会議）等の開催					
		全体会	分科会			生活支援コーディネーター情報共有会議
			見守り	集い	生活支援	
	令和元年度	1 回	2 回	1 回	2 回	－
	令和2年度	1 回	2 回	1 回	2 回	6 回
	令和3年度	1 回	2 回	2 回	2 回	5 回
	2 研修会・情報交換会の開催					
		わくや地域福祉フォーラム			月次情報交換会	
	令和元年度	1 回（81 人）			9 回	
	令和2年度	1 回（83 人）			9 回	
令和3年度	1 回（49 人）			11 回		
成果今後に向けて	3 地域における活動・成果物の作成					
	・支えあいモデル地区支援事業（2つの行政区）					
	・遠田商工会・美里町（社協）と連携した見守り（登録ステッカーの作成）					
	・「おらほのお宝再発見！おらほの支えあい活動実践集 2021」の発行					
	・町民バスに乗ろうプロジェクト「マイ時刻表」の作成（対応件数 15 件）等					
予算の執行状況	・コロナ禍における地域福祉活動実践のポイントを整理し、活動再開に向けての情報誌発行につながった。					
	・町民バスに乗ろう！プロジェクトを推進し、更なるバスの利用促進を図る。					
	・生活支援（ゴミ出しや移動手段等）の充実に向け、支援体制の構築を図る。					
	(単位：千円)					
	当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源
8,000	8,000	8,000	4,620	0	1,840	1,540

【款 5 地域支援事業費 項 3 包括的支援事業・任意事業費 目 7 任意事業費 P30～】

【介護保険事業勘定特別会計 福祉課】

事業名	配食サービス業務委託事業	細目	3 任意事業費			
新規又は継続の別	継続	総合計画	2 健康長寿に向けた町づくり			
R 3 主な事業概要掲載の有無	あり ・ なし		2－1 地域包括ケアシステムの構築			
			3. (3) 包括的支援体制づくり			
目的及び事業内容	低栄養リスクのある地域高齢者や、日常生活動作の低下に伴う健康障害に陥りやすい状態の高齢者等に、バランスの摂れた食事を提供するとともに、配食ボランティア（協力員）による見守りを行う。					
取組実績	1 配食サービス実人数等の推移					
		実人数	配食日数	配食数	協力員延べ	
	令和元年度	43 人	230 日	4,135 食	519 人	
	令和2年度	49 人	243 日	5,060 食	685 人	
	令和3年度	53 人	242 日	4,967 食	656 人	
	2 曜日による利用者数の推移 ＊配食サービス協力員各年度3月資料より					
		月	火	水	木	金
	令和元年度	26 人	12 人	29 人	14 人	25 人
	令和2年度	23 人	15 人	25 人	13 人	27 人
	令和3年度	27 人	20 人	29 人	20 人	33 人
成果 今後に向けて	・在宅高齢者の健康維持のために栄養のある食事を提供し、高齢者の自立支援と福祉の向上が図れた。 ・申請後、速やかに調査・会議を実施し、円滑な配食サービスの提供につなげた。 ・協力員（配食ボランティアの人員）を確保し、安定的にサービスの提供を図る。					
予算の執行状況	(単位：千円)					
	当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳		
				国県 支出金	地方債	その他 一般財源
	3,200	3,200	3,200	1,848	0	736 616

【款 2 病院事業費用 項 1 医業費用 目 3 経費 P2～】

【国民健康保険病院事業会計 総務管理課】

事業名	経営改善分析事業	細目	1 7 委託料			
		総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり			
			2－3 地域医療の充実			
			1.（1）国民健康保険病院の運営体制の充実			
新規又は継続の別	新規					
R 3 主な事業概要 掲載の有無	あり・なし					
目的及び事業内容	国保病院の経営分析を委託し、課題や弱点を抽出し改善を図ることで、医業収益増を図り健全経営を目指す。					
取組実績	事務局会議 12 回・幹部ヒアリング 5 件・各部署ヒアリング・業務改善検討会 2 回					
成果 今後に向けて	内部環境分析・外部環境分析・経営診断・改善実施計画の策定及び人員配置計画の策定・システム保守維持管理の費用低減・診療報酬請求精度調査により、当院の強み、課題改善事項の再認識を行い、各部署による改善に努めており引き続き継続する。					
予算の執行状況	(単位：千円)					
	当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳		
				国県 支出金	地方債	その他
	4, 500	4, 500	4, 500			

【款 4 資本的支出 項 1 建設改良費 目 3 資産購入費 P4～】

【国民健康保険病院事業会計 総務管理課】

事業名	医療機器整備事業	細目	1 資産購入費				
		総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり				
新規又は継続の別	継続		2－3 地域医療の充実				
R 3 主な事業概要掲載の有無	あり・なし		1.（1）国民健康保険病院の運営体制の充実				
目的及び事業内容		医療機器等を更新し検査・診断・診療・看護等を的確に行うことにより、患者により良い医療を提供すると共に医療ニーズの充実を図ることを目的とする。					
取組実績	医療機器等の更新						
	品目等	予算額	契約金額	差額	備考		
	薬用冷蔵ショーケース	275	264	△11			
	冷凍冷蔵庫	385	374	△11			
	スチームコンベクションオープン	1,540	1,382	△158			
	調剤システム	28,038	28,038	0			
	骨密度測定装置	9,350		△9,350	導入見送り		
	ハイローストレッチャー	357	355	△2			
	超音波骨折治療器	253	253	0			
	計	40,198	30,666	△9,532			
成果	各種機器の更新により迅速で安定した医療の提供が図られた。また、入院患者等への給食提供について、衛生面及び安全面の確保が図られた。						
今後に向けて	今後も、財務状況を勘案しながら計画的な機器更新等を実施する。						
予算の執行状況	(単位：千円)						
	当初 予算額	最終 予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源
				国県 支出金	地方債	その他	
	39,588	40,198	30,666	300	30,000		366